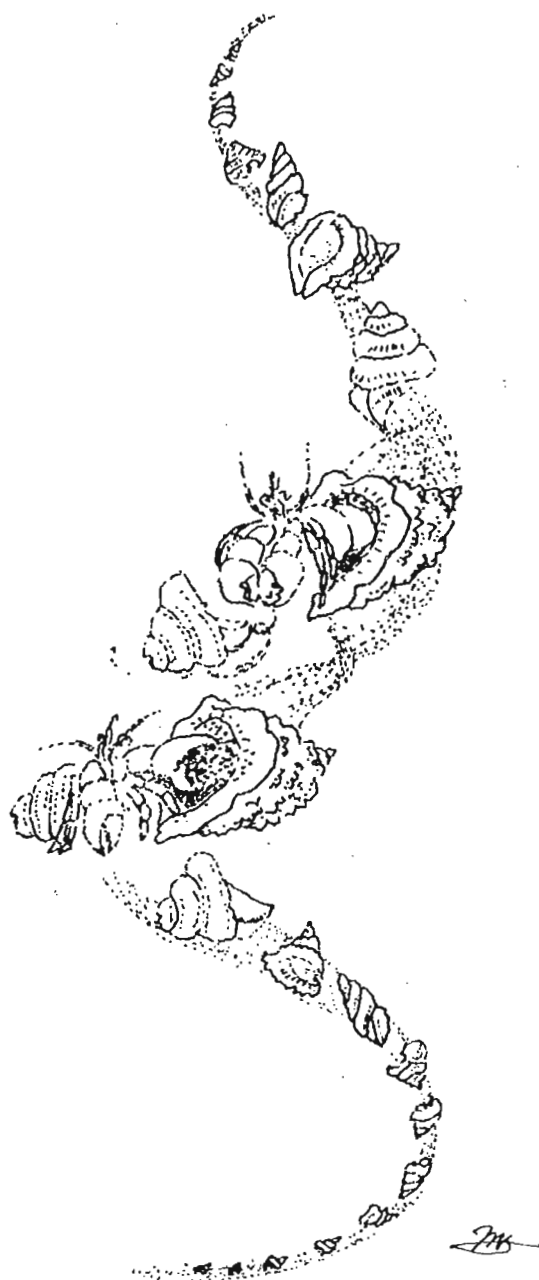


Vol. 5 No.3 2003

フォーラム

メコン
Mekong

今号の内容	
〈特集〉 中国・雲南現地調査報告	
目次	
中国・雲南現地調査報告 —「立ち退きは問題ではない」のか	2
特集	
メコン河上流開発と中国	3
中国・昆明ダムワークショップ ～世界ダム委員会報告書と瀾滄江開発～	8
フォーラム1 中国東部沿岸のNGOから見た雲南省の開発問題 ～瀾滄江開発問題に対する中国市民社会との協力のあり方～	11
フォーラム2 下流国タイから見たメコン河上流開発	15
瀾滄江開発における中国研究者の役割 何大明 He Daming 教授へのインタビューから (雲南大学アジア国際河川センター所長)	18
フォーラム3 中国・雲南省におけるダム計画と 住民移転についての調査ノート	19
フォーラム4 景洪港から見たメコン河商業航行と上流浚渫	23
ひとwith mekong	
于晓刚 Yu Xiaogang さん (雲南省社会科学院 グリーン・ウォーターシェッド所長)	24
Project Watch	
雲南最大の円借款プロジェクト 昆明市上水道整備事業	26
ライブラリー	
○ラオス概説 ○アジア環境白書 2003/04 ○Lancang-Mekong — A River of Controversy —	31



巻頭言

中国・雲南現地調査報告 —「立ち退きは問題ではない」のか

開発の世界では活動を「広める」ためにスタディツアーが花盛りである。メコン・ウォッチでは、2003年夏、初めての試みとして、中国雲南省の開発問題に関する現地調査への参加者を若干名公募した。活動を「広める」よりは「深める」ことを狙いとしたため、スタディツアーということばを使わず、共同調査者という形で呼びかけた。その結果、短期間の募集にもかかわらず、中国雲南省の開発問題に強い関心を持った方から素早い反応を頂いた。最終的には、応募者の中から、中国に留学中でダムによる立ち退き問題を研究している浜本篤史さん、タイ北部と東北部をベースに活動する東南アジア河川ネットワーク(SEARIN)で調査を担当しているピエンポン・ディーテートさん、香港で国際河川ネットワーク(IRN)のコンサルタントをしている李育成さんの3名が、メコン・ウォッチの2名のスタッフと一緒に10日間の現地調査に参加した。調査のコーディネータは、早稲田大学大学院を修了して、雲南大学の研究員をしている畢世鴻さんをお願いした。本号は、この現地調査の報告である。

調査の対象としたのは、中国の瀾滄江(メコン河上流)本流ダム、タイ・ラオス・ビルマ(ミャンマー)・中国の4か国によるメコン河上流の商業航行推進のための浚渫(川の早瀬や浅瀬の爆破)、雲南省で日本の政府開発援助(ODA)が供与された昆明市上水道整備事業の一環である雲龍ダム、の3つの開発事業である。畢さんを含め、調査の参加者が本号の特集を執筆している。特に統一したテーマはなかったが、結果として、住民の立ち退き問題に大きな比重が置かれた。

実は、この調査に出発する直前に、日本で雲南省について研究しているグループと会合を持った。雲南の民族・文化・経済・環境などについて優れた知見を持っておられる方々ばかりで、非常に勉強になった。しかし、二点だけ気になることがあった。一つは、雲南研究者の方々が、雲南の開発の必要性を非常に強く感じている半面、それが国境を越えてメコン河下流国にどのような環境・社会影響を与えるかという点については、ほとんど意識していなかったことである。もう一つは、意外なほど開発に伴う住民の立ち退き問題について割り切った考えを持っていた点である。中国では全国で数千万人という単位で住民移転が行われており、「立ち退きは問題ではない」とまで言う研究者がいた。その場ではあまり突っ込んだ議論をすることができなかったが、本当に中国では「立ち退きは問題ではない」のだろうか？

本号の大澤報告や浜本報告を読む限り、やはり大きな問題なのではないかと痛感する。三峡ダムで110万人以上が立ち退かされる国で、数千人の立ち退きは数のうちではないなどと考えることはとてもできない。立ち退かされる一人一人の人生が大きく変えられ、そのほとんどは生活が苦しくなっている。しかも本号で取り上げた雲龍ダムも瀾滄江本流ダムである大朝山ダムも、日本からの援助が関係している。雲龍ダムは円借款ODAで実施している昆明市上水道整備事業に不可欠なプロジェクトであるし、大朝山ダムからの送電網には日本が最大援助国となっているアジア開発銀行(ADB)が支援しているのだ。本号を通じて、改めて中国の開発が引き起こしている問題の大きさと深刻さを読者に考えて頂きたい。三峡ダムだけが問題なのではない。

なお今回の現地調査を受けて、NGOからの参加者4名がメコン河上流開発に対する懸念を英語のブックレットにまとめて出版した(本号「メコン・ライブラリー」を参照)。また <http://www.rwesa.org/lancang/>でも読むことができる。



メコン河上流開発と中国

畢世鴻 (Bi Shihong)
雲南大学国際関係学院

水は生命維持および経済活動に不可欠な資源である。メコン河は、中国に源流を発する大河であり、流域は6カ国が所属する国際河川である。およそ6,500万人以上の流域住民は、生活用水、農業用水、工業用水、人や物資の水上交通路、また豊富な水流が造り出す豊かな自然環境等々のさまざまな形で、メコン河の水の恩恵を受けている。

中国政府は、1980年代に入り、メコン河上流域中国領内の豊富な水量をもつ瀾滄江(注1)を重要な水資源と捉え、その資源利用を目指して本格的な開発に着手した。しかしこの開発事業が、生態環境、社会環境、さらに下流域諸国に影響を与えることは否定できない。本稿では、メコン河開発と中国の関係小史を回顧する共に、中国領内でのメコン河本流開発に関するいくつかの事業を概観し、それによる諸問題を明らかにした上で、メコン河開発に求められる中国政府が行うべき対応を提案していく。



メコン河開発と中国の関係小史

近代におけるメコン河流域の開発は、通常、ラオス、タイ、カンボジア及びベトナムの下流域4カ国の間で行われてきた歴史を有すると認識されていた。しかし、中国も、独自の開発計画を展開してきた。1950年代以来、深刻な電力不足の状態にあった雲南省は、メコン河上流である瀾滄江の水力エネルギーに関わる調査及び開発に着手した。1960-1970年代、同流域の支流に設備容量500-10,000kWの中小型水力発電所数十カ所を建設した(注2)。

中国の国内では、改革開放政策の一環として、1999年から「西部大開発」(注3)戦略の実施が正式に開始された。また、急成長する沿海地域のエネルギー不足問題を解消するため、中国政府は、西部大開発のうち西南地域の電力資源の開発、いわゆる「西

電東送」(西部の電力を東部へ輸送する)事業に積極的に取り組んでいる。当該事業の一環として雲南省は、西部大開発による千載一遇の機会を生かし、メコン河本流ダムを含む水力発電を中心とする電力産業の発展を早急に進め、雲南省を「西電東送」の重要な拠点とすることを目指している(注4)。

内陸かつ後進地域である雲南省は、この西

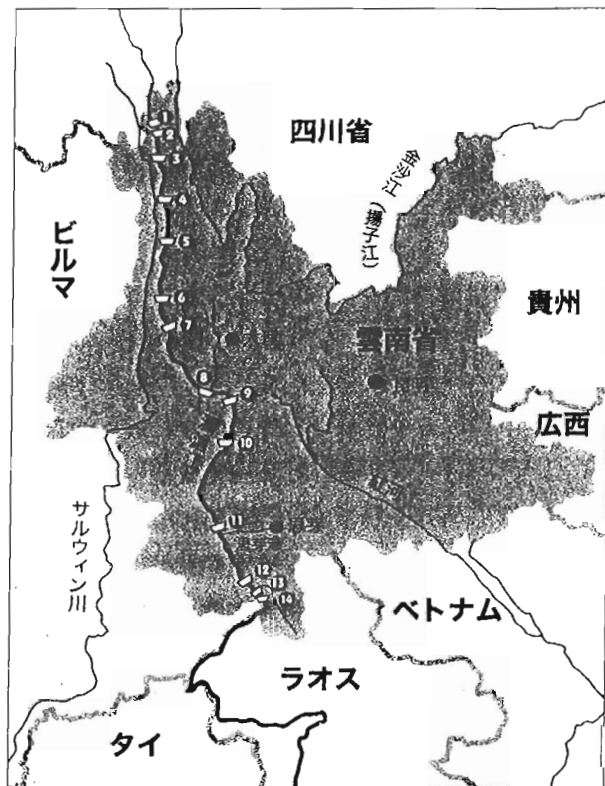
(注1)中国領内では、メコン河が「瀾滄江」(Lan Cang Jiang)と呼ばれている。

(注2)青長庚『以開発水電為龍頭帶動瀾滄江流域地区的經濟發展』。1993年4月に昆明で開かれた中国エネルギー部・水電部が主催する「瀾滄江-メコン河流域經濟發展及び環境保護學術フォーラム」に提出した論文による。

(注3)「西部大開発」戦略が実施される重点地域は、重慶市、四川省、雲南省、貴州省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、新疆ウイグル族自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区である。

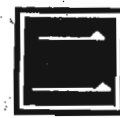
(注4)『人民日報』2000年11月24日。

水力発電所名	設備出力 (MW)	貯水池容量 (百万m ³)	年間発電量 (億KWh)	水没人口 (人)	建設開始年	建設完成年
① 溜筒江 (Lulongjiang)	550	500	33.62	—	未定	未定
② 佳碧 (Jiabi)	430	320	26.52	—	未定	未定
③ 烏弄龍 (Wunonglong)	800	980	48.78	—	未定	未定
④ 托巴 (Tuoba)	1,640	5,150	80.79	—	未定	未定
⑤ 黄登 (Huangdeng)	1,860	2,290	89.20	—	未定	未定
⑥ 鉄門坎 (Tiemankan)	1,780	960	85.94	—	未定	未定
⑦ 功果橋 (Gongguoqiao)	900	510	47.11	4,000	未定	未定
⑧ 小灣 (Xiaowan)	4,200	15,340	191.7	38,837	2002	2013
⑨ 漫湾 (Manwan)	1,500	920	76.67	7,571	1985	1995
⑩ 大朝山 (Dachaoshan)	1,350	884	68.77	6,100	1997	2003
⑪ 糯扎渡 (Nuozhadu)	5,000	24,300	226.55	23,836	2005	未定
⑫ 景洪 (Jinghong)	1,350	1,040	76.06	1,970	2003	2010
⑬ 橄欖壩 (Ganlanba)	150	—	8.99	58	未定	未定
⑭ 孟松 (Mengsong)	600	—	33.97	280	未定	未定



(上表) 雲南省のメコン河本流における水力発電所計画
(出所) 陳西『瀾滄江—湄公河流域基礎資料匯編』雲南科技出版社、2000年、224頁などより加筆作成
 (下地図) 瀾滄江発電所計画図 (出所) OECF資料

部大開発戦略の実施を契機に、メコン河下流域諸国と連結する交通網の整備をかつて無かった程のハイ・スピードで推進し始めた。それはまさに、東南アジアと中国内陸を結ぶ国際ルートとなる水路の整備拡充でもある。このことによって雲南省は、中国の西南部辺境であったのが、メコン河の開発事業によって、東南アジアと中国内陸地域とをつなぐ地の利を生かす東南アジア市場進出の中心的位置を占める事になった。



メコン河開発をめぐる中国側の動きおよび諸問題

1. 河川整備

中国政府は、瀾滄江—メコン河を下流諸国と中国内陸を繋ぐ水上交通の要路と捉え、河川の浚渫及び通航

を最優先プロジェクトとして推進してきた。1990年以来、中国・ラオス・ビルマ・タイ4カ国の関係機関は、4回にわたって景洪—ピエンチャン間1,180kmの河川に関する共同調査を行った。雲南省政府と中国交通部は、前後して6,000万元(9億円)を投資し、思茅港から中国・ビルマ国境までの286kmの水路を整備した(注5)。これによって、当該区間の水路は100-150トンクラスの船舶が通年で通航できるようになった。同時に、中国政府は、1.5億元(22.5億円)を投資し、思茅港、景洪港及び関累港を開港した。また、1994年11月、中国・ラオス両国政府は二国間通航協定を締結した。1997年1月には、中国・ビルマ両国政府も二国間通航協定を締結した。そして2000年4月、中国・ビルマ・ラオス・タイ4カ国政府は、ビルマのタチレクで「瀾滄江—メコン河商船通航協定」を締結し、ラオス・ビルマ国内のメコン河河川航路を共同で開発整備することを決定した。これによって、2001年6月26日中国・ラオス・ビルマ・タイ4カ国によるメコン河商業航行が公式に開通した。4カ国の船舶は、雲南省・思茅港からラオス・ルアンパバーンまでの間(886km)を自由に航行することができるようになった(注6)。

中国政府の目標としては、2010年までに貨物船舶輸送量は150万トン以上に、旅客輸送量は延べ40万人になることを予測している(注7)。しかし、中国・ビルマ・ラオス3カ国国境からラオス・ファイサイを経てタイ・チェンセンまでの300kmの河川は、依然として未整備の水路である。そのため、ほとんどの船舶は5-12月の期間のみしか航行することが出来な

い。そのため、当該目標を達成するため、中国政府は2000年11月のASEAN+1首脳会議で、メコン河上流の河川整備に500万米ドルを投資することを約束した(注8)。浚渫される河川範囲は、中国の国境ゲートに当たる関累港付近から、ラオスのファイサイまでである。第1段階では、11カ所の早瀬と10カ所の浅瀬・岩礁を爆発することによって、150トンクラスの船舶が通行できる水路建設が計画され、その工事はすでに完了した。第2段階では、300トンクラスの船舶が通行できる水路整備が計画されている。そして、最終段階の整備工事を通じて、500トンクラスの船舶が通行できることが見込まれている。

しかし、爆破等による浚渫工事は、水の流れを早め、河岸の浸食を引き起こす。岩礁の破壊は、魚の主な生息場所を失わせることになるだろうという批判もある。さらに、河岸の浸食により、ラオスとタイの間の河川による国境線確定に重大な影響を与える心配もある。これらの自然破壊は、将来、下流諸国との政治・外交問題にもなりうるだろう。

2. ダム開発

メコン河流域における水資源活用の潜在能力は高い。雲南省内の同流域における開発可能な総出力は22,740MWである。雲南省は、既にメコン河上流(瀾滄江)の本流に14カ所の大型・超大型水力発電所を建設する計画を有している。1995年6月、最大出力1,250MWである漫湾水力発電所はその建設工事を完了し、発電・送電を開始した。これによって、メコン河上流の本流における水力発電所を建設する幕が開かれた。漫湾水力発電所に次いで、1997年8月に着工した最大出力1,350MWの大朝山水力発電所は、既に2001年に一部発電・送電を開始した。同発電所の全ての建設工事は2003年に完了される予定である。また、2001年1月20日に、規模が三峡ダムに次いで中国国内2番目で、最大出力4,200MW、総投資額277億元(3,405億円)の小湾水力発電所が着工された。当該発電所の建設工事は2012年に完了される予定である。その電力は、大半が電力不足の沿海地域に送電され、一部は下

流諸国に送電することが予定されている(注9)。

メコン河流域におけるエネルギー協力分野の目玉事業として、中国・タイ両国が合弁で建設する最大出力1,500MWの景洪水力発電所については、雲南省電力会社とタイ・GMS社が、共同で設立した「中タイ雲南景洪水力発電所コンサルタント有限公司」を通じて投資し、実施可能性調査(F/S)を行った。同F/Sは、1997年に完成され、1999年3月に、中国政府の審査を受け正式に認証された。これによって、中国・タイ両国政府は、1998年11月12日に北京で「タイ王国が中華人民共和国から電力を購入することに関する了解覚書」(注10)に調印した。この覚書によると、タイは中国から電力を購入することを奨励し、かつ、2017年まで中国から300万kWの電力購入を希望する。また、タイ発電公社は、中国から電力を購入するプロジェクトをその電力長期開発計画に入れる。2000年6月7日、中国・タイ両国の関係当事者は、昆明において、合弁で景洪水力発電所を建設する仮取り決めを正式に締結した。これにより、2003年7月に建設工事が既に開始された。また、タイ側の電力需要に応じるため、雲南省は2005年に最大出力5,000MWの糯扎渡水力発電所の建設に着工する予定もある(注11)。

(注5) 李義敢『瀾滄江—湄公河次区域合作開発現状』雲南省科学学研究所、2001年、26頁。

(注6) これと同時に、思茅港からルアンパバーン港までの14の港も4カ国の船舶に対し開放される。新華通信社2002年2月2日の関係記事による。ただし、引用は、<http://www.yn.xinhua.org/tt/wen/t202021.htm>を参照した。

(注7) 『人民日報』2001年6月27日。

(注8) 『人民日報』2001年6月27日。なお、『雲南日報』2002年4月25日付の報道によれば、中国の作業チームは、ラオス領内にあるメコン河水路の第1期目の整備作業を完成させた。

(注9) 新華通信社2002年1月20日付の報道による。ただし、引用としては、同社のホームページにあるhttp://news.xinhuanet.com/newscenter/2002-01/20/content_245771.htmを参照した。

(注10) 当該覚書によれば、景洪水力発電所の投資総額は100億元(1,500億円)とされている。タイ側が70%、中国側が30%をそれぞれ投資する。

(注11) 『人民日報』(海外版)2000年11月14日。

付言すれば、1999年1月30日、中国・ラオス両国の関係当事者は、昆明において中国からラオスへの送電に関する契約を締結した。そこでは、雲南電力集団有限会社が2001年からラオス北部に送電することが規定されている(注12)。

しかし、ダム工事が完成した後、貯水を始めたダムでは、上流から流れてきた泥と砂が急速に堆積し、その範囲が上流にまで拡大する現象が起こっている。結果として、ダム貯水池の堆積砂泥によるダム機能の低下は年々拡大している。しかも、貯水が開始された後、河岸は浸食を受け安定性が低下している。それによって、貯水池周辺では、山崩れと地滑りなどの自然災害が頻発化している(注13)。また、ダムの堰堤によって魚の回遊が遮断され、水位の上下変動により水生生物の生息地の環境変化、水質の悪化などの問題も起こっている。

そして、上流域にある雲南省のダムの建設における水利用の増加によって、カンボジアのトンレサップ湖における水位低下と汚染、ベトナムのメコンデルタでの水位低下による潮害と塩害の増加などが懸念されている(注14)。かつ、森林の破壊や河川の汚染は避けられないという問題を内包している。上流域におけるダムの建設が、下流域に水量、水質、土砂等に多大の影響を与え、河川生態上の課題が生じることは推測に難くない。このことに対する下流域諸国の反発は予測される場所である。

それに、ダム開発に伴って、現地政府が土地と家屋を失った地域住民の権益を重視せず、地域住民の生活の貧困化させている実態も無視できない。今までのダム開発では、ほとんどはトップ・ダウン式の政策決定方式で行われていた。移民政策、移住地の選択および移住した後の扶助プロジェクトの選択・実施などの一連のプロジェクトにおいては、ほとんどの移民は参画する権利がなかった。これは、移民達の生活が貧困化する最も重要な原因の1つであると言える。筆者らは、2003年2月と8月、2回にわたり、大朝山ダムと漫湾ダム建設による移民村を訪れ、現地調査を行い、以下のことが分かった。

移民達は、肥沃な水田と畑を失い、住み慣れた故郷を離れ、現地政府から提供される移住地に移らざるを得なかった。しかも、移住した後、移民は水資源不足、農耕地不足、生活環境の悪化、燃料不足、収入減少、子供の教育および健康などの問題に直面している。結果として、移民の間には、現実生活に対する絶望感、現地政府および電力会社に対する不満が根強く存在している。

メコン河開発に求められる 中国政府の対応

1. 生態環境・社会環境に対する影響を十分に検討する

メコン河上流の開発における多くのプロジェクトもまた、自然環境に悪影響を与えることは無視できない。中国政府によるメコン河水路における浚渫と暗礁除去作業はタイとラオスの環境保護団体や経済界による異議と根強い反対を引き起こした(注15)。これらの問題は、経済発展や生活向上に対する欲求が引き起こす自然開発と環境保全の間に、いかにバランスを取り、持続可能な発展を実現するのかの課題を投げかけている。一般的な原則論のみでは解決できない、それぞれのケースごとの、細かい配慮と対応が必要となるだろう。

2. メコン河委員会へ早期加盟すると共に関連情報を公開する

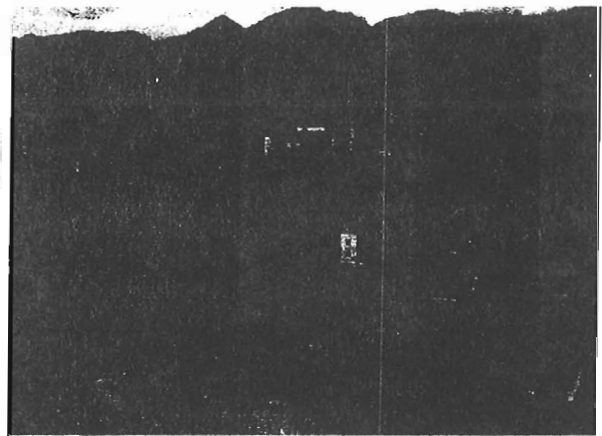
目下、中国はメコン河委員会の正式加盟国ではない。すなわち、下流諸国との合意形成を義務付けられていない中国は、自国および下流域諸国が急伸する電力需要に対応し、水力利用の開発を国の急務と心得ている。工事を完了した漫湾ダム、大朝山ダムに続き、小湾ダム、景洪ダムの建設工事も開始した。今後、曲折があっても、中国政府はこれをやり遂げ、ダム開発を推進していこう。しかし、国際河川としてのメコン河の将来を考慮し、そして、下流諸国との21世紀に向かう善隣と相互信頼のパートナーシップを樹立するためには、

中国をメコン河委員会の正式加盟国とすることで、中国を流域国間の対話・調整の枠組みに組み入れることが急務であろう。

幸いなのは、中国政府もそのことを自覚しており、下流域諸国からの反発を招くような事態を回避しようとの心配りを示している。逆に言えば、中国は、自己利益をあまりにも強く主張すれば、下流諸国の懸念や反発を招きかねない危険を自覚し始めている。例えば、メコン河委員会の対話参加に当たり、国内の一部には反発があるにも関わらず、同委員会を大切な交流の場として、下流諸国の利益を尊重する姿勢を示し、その理解を求めようとしている。また、2002年4月1日をもって中国政府がメコン河委員会と調印した1つの協定では、中国水利部が2006年までに、毎年の6月15日から10月15日までの期間中、メコン河委員会事務局に対してメコン河上流の水位および降雨量に関するデータを毎日送信することが明文化されている。データの作成は雲南省の観測所によるものである(注16)。今後、メコン河上流に関する関連情報の更なる公開が期待されている。

3. 地域住民の参加を重視する 開発政策を模索する

長期的に考えれば、メコン河流域の自然資源に大きく依存し、メコン河を生活基盤として暮らしている地域住民こそが、あらゆる地域開発による利益を享受すべきであろう。しかし、長い間、国の大型プロジェクトでは、現地住民が参加することを奨励するメカニズムが出来ておらず、住民達の意向および利益が政策決定および実施において反映されることが少なく、住民達は不利な状態に置かれてきた。とりわけ、ダム開発事業においては、事情が最も深刻であると言える。土地を失い、故郷を離れる移民達は、ダム建設工事に関して自分の意見を述べる機会を与えられず、ただ移住を余儀なくされた。また、移住に伴い政府からの補償を得て自分達の生活がさらに良くなるだろうと信じていたが、結果として、移住に伴って生じた諸問題は



1995年に完成した漫湾ダム

解決されず、ほとんどの移民が貧困状態に陥った。この意味で、今後のメコン河開発を考えていく際に、開発が誰のために、そして何のために行われるべきなのかを綿密に検討する必要がある。

メコン河上流における開発事業は、地域や民族間の格差を広げる方向に進んでいる。このことが民族間の団結に影響を与え、さらに政治的な問題につながる恐れもある。今後は、少数民族や貧困層の支援を中心とする開発事業の推進も含め、今までのトップ・ダウン式の開発ではなく、大多数の地域住民が参加によるボトム・アップ式の開発を行う必要がある。そして政府は、大規模的な開発だけではなく、少数民族や貧困層の支援を中心とする開発事業を実施する必要もあるだろう。

(注12) 中国南南合作網秘書処「大西南参与澜沧江—湄公河次区域合作开发：次区域合作进展」のホームページにある http://www.ecdc.net.cn/newindex/chinese/page/lcj_mekong/2/4.htm を参照した。

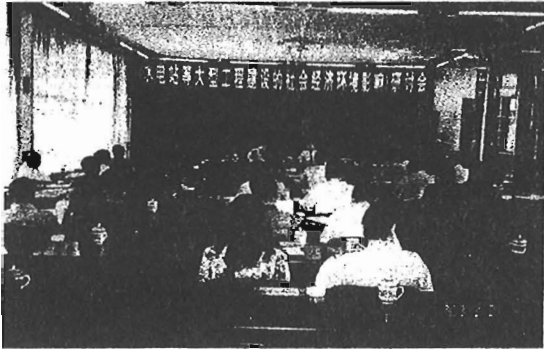
(注13) 何大明等『澜沧江漫湾电站的社会经济环境影响研究—研究总报告』雲南大学、2002年、13頁。

(注14) メコン・ウォッチ「ベトナムが中国本流ダムを警戒」2000年10月21日。ただし、引用としてはホームページにある www.jca.apc.org/mekongwatch/news/20001021_01.html を参照した。

(注15) 松本悟『メコン河開発—21世紀の開発援助』筑地書館、1997年、序章及び第10章並びにメコン・ウォッチの <http://www.jca.apc.org/mekongwatch/news/> での「メコン上流浚渫にMRCが強い懸念」(2001年8月5日)と「メコン上流浚渫—チェンマイ県商工会議所の反応」(2001年10月12日)を参照した。

(注16) 『人民日報』2002年04月02日。

中国・昆明ダムワークショップ



2003年8月、昆明で2日間にわたり世界ダム委員会(WCD)最終報告書『ダムと開発:意思決定のための新しい枠組み』に関するワークショップが開催された(WCDについてはフォーラムMekong Vol.2 No.4を参照)。雲南省内のNGOや研究者のみならず、瀾滄江開発に関わる電力会社や、本流ダムの移転住民らと日々接している地方政府からの参加もあり、大型インフラ事業においていかに環境社会影響を軽減するかについて突っ込んだ議論が展開された。

中国のダム開発をめぐる圧倒的な情報量の少なさが言われるが、ここでは会議の参加記録をもとに雲南での議論の現状についてお伝えしたい。また、WCD報告書が瀾滄江の今後の開発計画に対して、どのよに適用されるべきかについても検討したい。

大澤香織(メコン・ウォッチ)

世界ダム委員会と中国政府

WCDは世界銀行のイニシアチブで実施された世界のダム見直し委員会であり、政府、市民団体、企業の三者が対等な立場でプロセスに参加した。現在、中国政府は公式な立場として世界ダム委員会(WCD)報告書を拒否している。当初は支持していたが、自国の経済発展に不利になると踏んだのか、ある時から一転してその態度を変えてしまった。国内ではダム建設に影響力を持つ中国大ダム会議(CHINCOLD)副議長張津生(Zhang Jinsheng)氏が、WCD報告書に対して「大型ダムのネガティブな側面を故意に誇張しており」、「報告書を受け入れるかどうかは、あくまで国家主権の領域である」と断言するコメント(注1)を発するなど、反発する意見が目立っている。昨年7月にナイロビで開催された世界ダム委員会のフォローアップ会合である第1回「ダムと開発フォーラム」(DDF)には、中国政府は一人の代表者も派遣しなかった。

その一方、国内でのダムの妥当性を問う議論は活発だ。今年6月には、世界の耳目を集めた巨大ダム、三峡ダムの貯水が始まったが、各地で環境社会影響を懸念する声が表明されている。また、政府お抱えのテレビ局である中国中央テレビ(CCTV)によ

て四川省の紫坪鋪(Zipingpu)ダム及び楊柳湖(Yangliuhu)ダムの問題が取り上げられるなど、政府に無批判な意見もまだまだ多いとは言え、一部ではダムに対する世論の高まりも感じられる。

今回、WCD報告書に関するワークショップが開かれた雲南省は、中国国内の重要なエネルギー基地のひとつとして政府から期待される一方、北京からの距離が遠いため海外のNGOが入りやすく、比較的自由的な雰囲気だという特色がある。昆明でのワークショップはこうした土地柄のなか実現した。

雲南におけるダム影響をめぐる議論

今回のワークショップは何大明(He Daming)教授が代表を務める雲南大学アジア国際河川センターと中国西南地域で参加型流域管理に取り組むNGO「グリーン・ウォーターシェッド」の協力によって開催され、総勢60名ほどが参加者した。

会場では全員に中国語に翻訳されたWCD市民ガイドが配布され、WCDの7つの戦略的優先事項や26のガイドラインについて省内や海外での事例を絡めながら詳細な紹介がなされた。特に何大明教授からは、ダムの環境社会影響や懸念される下流への影響について十分な情報提供と問題提起がなされた

一方、ダムによる便益も合わせて強調されるなど、国内での彼の微妙な立場が伺える発表内容となった。

また地質学的な観点からは、雲南は地震が多くそれに伴う地滑りなど、大型ダム建設に伴う災害リスクが大きいといった研究発表も他の研究者により行われた。

なかでも目玉となったのは、オックスファム香港の資金提供のもと2002年末に発表された「漫湾発電所社会経済環境影響研究レポート」に関する報告である。漫湾ダム周辺の経済、環境、社会すべての面について2年がかりの調査が行われ、5つの移転村のケース・スタディを通じて極めて具体的なダムの影響が示された。これは、環境影響のみならず、経済・社会影響の観点から、瀾滄江上の8つのダムに対する懸念を北京の中央政府に伝えるものとして、特に重要な研究である。

瀾滄江開発を担う電力会社の発言

ワークショップ後半では、大型インフラ建設に際して環境社会影響を軽減する方策についてグループ討論が行われ、私が参加したグループでは「事業の政策決定にあたり、ステークホルダーの参加をいかに促すか」について、的を絞った話し合いが行われた。

議論のなかでは司会の于曉剛(Yu Xiaogang)博士から「影響住民には自分の運命を自分で決める権利がある」といった発言がなされると、「住民には意思決定を行う十分な能力がない」「住民が話をしても、誰も聞く耳を持たない」といった反応が示されるなど、中国での住民参加における問題点が浮かび上がった。

興味深かったのは、本流ダム建設に役割を担う華能瀾滄江水電開発公司(注2)の職員から出された意見である。彼はWCD報告書に対して「大変素晴らしいと思う」と述べた上で、「しかし、これは中国国内に適用することは出来ない。中国は現在、発展が何よりも優先されるべき段階にあるからだ」と発言している。その一方、彼は住民参加の促進について「国内の民主改革を進め、社会的弱者の意見が尊重されるべきだ」と述べている。この発言はあくまで

一個人としてのものであり、瀾滄江開発に責任を持つ電力会社の認識などと殊更に強調するつもりはないが、やはり建設推進者の認識の一端を示すものとして興味深い。ダムによる被害を直接受ける住民の声を尊重することは、すなわち国家の発展のために、という理由で住民らが犠牲にされるべきではないということの意味するのであり、その点で彼の発言は矛盾するように思える。しかしおそらく彼には全くそうした意識はないのであろう。

討論全体を通じては、そのほか社会影響評価(SIA)の立法化や住民に対する補償水準の引き上げなどについても話題が出された。

今回のワークショップの評価と限界

以上が2日間のワークショップの大まかな議論の様子だが、内容をみれば、中国でも随分とつっこんだ話し合いがなされている、との印象を受けるのではないだろうか。もちろん、国際河川である瀾滄江開発をめぐる当然話し合われるべき下流への影響等については、後半のグループ討論ではほとんど言及されず、前半の発表者による簡潔な紹介のみにとどまった。その点は、確かにこのワークショップの大きな欠点である。さらに言えば、マスコミの参加がなかった点も残念だった。

しかしオックスファム香港の張松(Ziang Song)氏もコメントしているように、初の雲南省内でのWCD報告書に関するワークショップとしてはまずまずの滑り出しだったと言えるのかも知れない。特に参加者の顔ぶれをみれば、瀾滄江本流ダムの開発推進者である政府や電力会社から多数の参加をみてNGOの共催する場で議論が交わされたことは評価に値する。

次回、国際自然保護連合(IUCN)によって行われるワークショップでは、今回実現しなかった漫湾ダム影響住民らの招待も予定されているようだ。

(注1)2001年9月に開かれた世界大ダム会議(ICOLD)第69回年次総会における発言

(注2)瀾滄江上の漫湾ダム、大朝山ダム、小湾ダムの建設に重要な役割を担っている雲南省の電力会社

WCD勧告は瀾滄江開発の何をどう変えるのか

今回のワークショップでWCD報告書の内容が中国国内に紹介されたが、ここで、このWCDによる勧告は瀾滄江上で現在計画されている、あるいはすでに完成した8つのダムに対して、どのような影響を与えることが出来るのか、報告書の内容に照らしながら検討したい。

これまで瀾滄江本流ダムによって多大な影響を被るであろう下流国の懸念を耳にしてきた我々にとって、決して忘れることが出来ないのは、メコン河が下流5カ国の人々の生活を支える国際河川であるという点だ。そうした観点からは、WCD報告書の中で特に注目されるべきものとして、ガイドライン26にある『河川共有の手続き』(注3)が挙げられる。瀾滄江開発については、中国国内の計画についての正式な情報が極端に少ない、たとえ存在しても政府によって公開を阻まれている、という現状があるからだ。この点で中国政府に対して働きかけを行っていくことは、今、最も国際社会に求められている役割であろう。

しかし、今回のワークショップからも分かるように雲南省内での議論はまだ始まったばかりであり、まずはWCD報告書の最初の戦略的優先順位、『パブリックによる受け入れ』すなわち『ダム建設の意思決定において、すべてのステークホルダーに対して事前に十分な情報を与えた上で、明確な合意を取り付ける』という手続きが、中国国内のダム建設の場で実現されるよう理解を求めていくという段階にある。この手続きがもし本当に中国国内で適応されたならば、瀾滄江上に計画されている数多くのダム開発計画が実行できなくなるはずだ、といったら少々乱暴過ぎる議論だろうか。

とはいえ、瀾滄江開発に対してWCD報告書を適用するには、依然数多くの難点が存在する。まずはこうしたワークショップなどステークホルダー間取り組みの積み重ねによって開発推進側の意識を徐々に変えていくことが重要だ。しかし、さらにもう一つ考えねばならない課題は、影響を受

ける住民側のキャパシティ・ビルディングの問題である。討論の中でも度々住民の能力の問題が取り上げられたが、中国の影響住民には自分たちが主権者であるという意識がまだまだ薄い。こうした住民側の意識を徐々に変えていくことも、WCD報告書が本当に中国国内のダム開発のあり方を変えるためには通らねばならない道である。

今後の瀾滄江開発をめぐる

注目すべき動向として、中国では2003年9月1日から環境影響評価(EIA)法が正式に施行された。EIAに関してはこれまで意思決定に対してほとんど何の影響も及ぼすことが出来てこなかった、との批判も聞かれる。しかし、これまで雲南省の瀾滄江ダム開発計画の多くが『闇の中』で進められてきた。一因として、政府の情報公開に対する姿勢と並んで、法律によってEIAが義務付けられてこなかったという点が挙げられる。瀾滄江に限らず、国内におけるダム開発に懸念を抱くすべての人にとって、中国でのEIA法施行のニュースはとりあえずの朗報である。

WCD報告書のフォローアップの動きに関して最後に述べれば、昨年(2002年)のDDFには、中国政府からの参加者はなかったものの、NGOグリーン・ウォーターシェットの于氏が中国からただ一人参加した。その際、彼は中国政府から「政府が代表を派遣していないのだから、行ってはならない」との圧力をかけられたようだ。しかし彼はNGOの立場を主張し、あえて会議に参加した。その影響がどれほどかは定かでないが、2003年9月にジェノバで開かれる第2回DDFには中国の環境保護局(SEPA)及び水利資源局(MWR)から2名の代表が派遣された。今回の昆明ダムワークショップやDDFへの政府代表参加が、瀾滄江のダム開発の悪影響を回避しようとする積極的な姿勢の反映かどうか、その判断を下すにはいましばらく、雲南省での動きを注視する必要がある。

(注3)WCD報告書ガイドライン26:「他の流域国に重大な影響を与えるかもしれない選択を検討している国は、そうした国々に様々な段階で周知し、影響を受ける可能性がある関係者全ての間にも効果的なコミュニケーションのチャンネルをもうけるべきである。」(9章、p.306)

中国東部沿岸のNGOから見た 雲南省の開発問題

～ 雲南省の開発問題に対する
中国市民社会の役割のあり方～

李育成 (Kevin Yuk-shing Li)
国際河川ネットワーク (IRN)

雲南省を流れる瀾滄江
(メコン河の上流)

瀾滄江におけるダムプロジェクトは、下流の国々に脅威を与えている。プロジェクトが社会、環境に与える影響に対して、下流国の住民は懸念を募らせている。ダムプロジェクトを深刻に受け止める下流国の活動家の目には、中国という国はまるでブラックホールであるかのように映る。下流国の活動家は、中国政府に対して懸念を表明する術を知らない。

しかしながら、中国国内では多くの研究者や環境保護論者が影響調査を頻繁に行っている。中国の研究者や環境保護論者はダムに対して声高に反対することはないが、強い懸念を持っており、その悪影響に対処する方法を模索している。

では、どのようにして中国と東南アジア大陸部それぞれの環境保護論者が理解し合い、期待していることのギャップを埋めることができるのだろうか。本稿では、中国、特に雲南省におけるNGOの発展の経緯を詳述するとともに、瀾滄江の問題についての活動を行っている中国のNGOや調査機関とどのように協力していくか、という戦略を探求していきたい。

現代中国の開発

中国における開発主義の言説は、他のアジア諸国と何ら変わるところはない。ナショナリズムの台頭と西欧植民地主義への抵抗から、開発は国づくりの基本原則である。発電や洪水の防止、農地の灌漑のためのダムをはじめ、巨大なインフラは国のプライドと繁栄のシンボルと見なされている。

中国は今でも貧しく、世界の中で遅れをとっていると一般に捉えられている。開発は急務であり、

国家建設の重要なアジェンダである。インフラの開発は長期的に人々の暮らしを向上させる手段であり、地方政府にとっても、省政府や中央政府にとっても利益をもたらすものと考えられている。

1960年代から70年代にかけて、多くの質の悪いダムが建設されては崩壊して何万人もの犠牲者を出した。広大な森と湖が農業用地にされた。こういった盲目的な開発は、農民や村落に利益をもたらすどころか、持続可能な開発の基礎を数多く破壊してしまった。

環境保護主義の高まり

1980年代、中国は徐々に世界に門戸を開き、より多くの人々が高等教育を受け、西欧諸国の考えを受け入れていった。経済成長率は高水準を維持し続け、中国国民はそうした経済成長によってもたらされた変化を目の当たりにする一方で、自分たちの環境の状態をより意識するようになった。

中央政府は人々の声を押さえつけようとしたが、人々は環境の悪化は政府が容易に管理できるような問題ではなく、海外からの巨額の投入が必要であることを知っていた。環境問題は人々が政治的危険をそれほど伴わずに取り組める主要な問題となった。政府の監視は免れないが、環境問題に関する議論、不満、討論をインターネット上やマスメディアで行うことは認められている。

現地NGOの設立に対する政府の規制は、今なおNGOの成長を制限しているが、多くの学生主体の団体やボランティア団体が、正式な登録をせずに作られている。それら非公式の団体の多くは政府の部署、大学、または研究所と関係を持っており、メディアや公共の場に出ることも可能になってきた。

どのように水力発電所計画が決定されるのか

中国の水資源問題への懸念は高まりつつある。その一方で、水力発電開発計画は人々が思っている以上に急速に進んでいる。旧ソビエト連邦で研修を受けた省の水資源局に属する水資源・水力発電計画調査研究所が、ダム建設予定地の現地調査を行ってきた。それらの計画は、環境・土地資源・地質・森林といった関係する部局の役人からなるパネルの承認を得てはじめて実行に移される。

その後、法律に従って、一連の実施可能性調査が行われる。大抵の場合、パネルが経済的に実現可能と判断し、また投資が確保できる場合であれば、計画は承認されてきた。環境や社会に与える影響は、プロジェクト承認の過程のなかではほと

んど考慮されず、プロジェクト後の補償問題として扱われてきた。

国家開発改革委員会(SDRC、旧国家開発計画委員会)が、ダムの発電能力、貯水池の容量、建設場所等といった全体的な計画を検討して、最終決定を下す。これまでは省政府や地方政府がSDRCに対して許可を申請していたが、今日では発電事業者も加わるようになった。

常に被害を受ける下流住民

一般大衆はそうした意思決定に全く参加することもできなければ、情報を与えられることもない。人々は影響を受けたり、移転を余儀なくされたりする直前に知らされるのである。通常、下流の住民は上流の政府から放水の量やタイミングを知らされることはない。それが深刻な干ばつや洪水、農業への被害を引き起こしている。中国国内の河川において、上流地域と下流地域の利害衝突を解決するような具体的メカニズムは基本的に存在しない。小さな川では、二つの村の住民や役人との間で武力衝突や、ダムの爆破まで起こったことがある。最終的には、省と県の政府が解決に乗り出さねばならなかった。

黄河のような大河の場合、上流地域と下流地域の利害衝突は国レベルで解決されることになる。省政府はお互いの利害を調整して解決を図ることができないからである。一方、干ばつや洪水の被害を受ける住民は地方政府にしか不満を伝えることができず、役人が省政府に状況に適切に対処してくれることを望むしかない。このような官僚的な手続きは通常時間がかかり、流域間の水問題の現状を変えるのにはあまり効果的ではない。水資源省が取り決め、さまざまな部局が参加した「黄河会談」は、中国における省の境界をまたぐ河川の管理に向けて良い滑り出しとなった。だが、この経験をメコン河やサルウィン川といった国際河川にも広げることができるのだろうか。

電力部門の 民営化の舞台裏

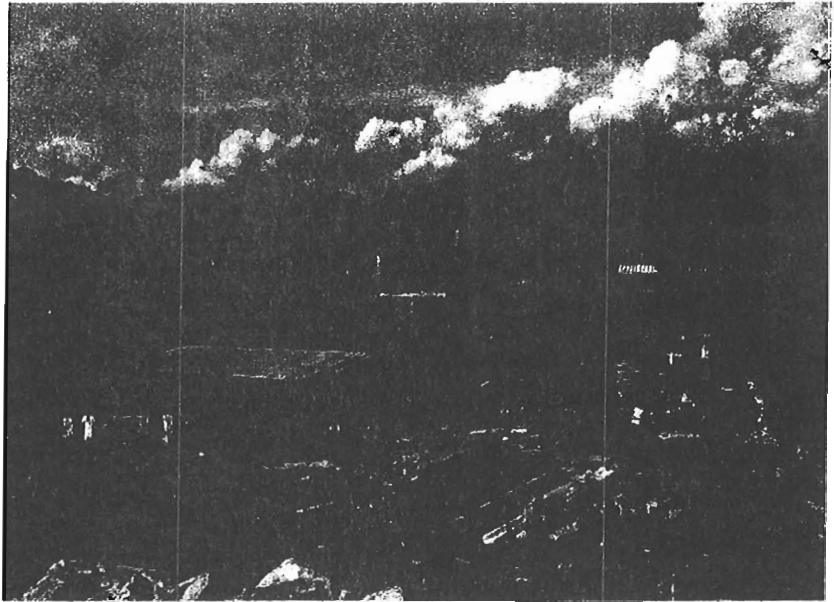
多くの人はこう疑問に思うだろう。なぜ中国企業は水力発電所に投資できるほどの資金があるのか。答えは簡単である。電力部門の改革と自由化が、世界銀行やIMFといった国際金融機関によって進められたからだ。発電所や送電線を含む公的資産は電力会社に譲渡され、株式市場に名を連ねている。

利用者負担と自由市場主義の導入は、徐々に政府の電力部門に対する態度を変化させた。すなわち、福利厚生から「利益を生み出すビジネス」への移行である。電力市場が開放してまもなく、発電所受注競争が始まった。水力発電所から継続的に利益を得ようという電力会社の意図が、中国を流れるすべての河川を開発する権利を求める競争に拍車をかけた。

一方、多くの地方政府は国家開発目標である「小康(豊かな)社会」を実現するための道を模索していた。水力発電所は収入源としてまさにうってつけであった。これら2つの傾向がその後、国家全域の水力開発という一つの波、すなわち「跑馬圈水(水資源の奪取)」へと発展した。

雲南省では、二つの企業がダム開発計画の民間資金を促進するために、政府との結びつきを強めてきた。華能グループは、瀾滄江の水力発電開発について省政府との合弁企業を設立した。また華電有限会社は、怒江リス族自治州の政府とサルウィン川に関する協定を結んだ。これらの企業は政府の古い慣習通り、影響住民に対して必ずしも責任を果たしていない。

環境に対する関心の高まりのなかで、環境保護団体は情報公開が水力発電所建設の意思決定過程に影響を与えるための一つのカギとなることに気づいてきた。彼らは人々が一般には開発の悪影響を考慮することなく、利点のみを誤って理解



漫湾ダムの移転村。背後にはダムが見える。十分な補償やコンサルテーションがないまま移転が行われた。

していることを知った。そこで、環境ジャーナリストは開発の負の側面を人々に知らせる運動を展開し始めた。

ダムをめぐる 最近のメディアの議論

北京・四川・雲南における最近のダムをめぐる議論とその影響は注目に値する。現地NGOはメディアを活用して、一般の人々や政府高官の関心に火をつけた。四川省の都江堰(Dujiangyan)上流における楊柳湖(Yangliuhu)ダムプロジェクトは、開発賛成派と環境擁護派との間での熱い論議を呼び起こした。

中国東南部の四川省を流れる岷江にある都江堰は、2200年前に作られた灌漑施設であり、UNESCOより世界文化遺産に登録されている。現在でも機能しており、地域の農地を潤し、さらに観光産業が収入を生んでいる。都江堰は水の自然の原則に従って作られ、自然の一部と考えられてきた。上流にダムが建設されれば、この原則は破られ、景観を破壊し、元々の機能を損ねてしまうであろう。

今日、楊柳湖ダムプロジェクトは中断されており、

さらに四川省に位置する湖である木格措湖(Mugecuo)と人中海(Renzonghai)や、雲南省とチベット自治区を流れるサルウィン川のダムプロジェクトに関する論争も巻き起こっている。都江堰保護運動の経験から、私たちは教訓を得ることができるだろうか。つい最近、金沙江、瀾滄江、サルウィン川の三つの大河が雲南省で互いに近接して平行に流れ、「三江並流」と呼ばれる地域が世界遺産に登録された。雲南省政府は将来の観光発展のための資産と見なしているが、環境運動家たちは世界遺産への注目を利用して、川を保護する運動を目指すことができる。

調査に基づく運動

もう一方のアプローチは、綿密な学術的調査に基づくものである。1996年、瀾滄江に建設された最初のダムである漫湾ダムが完成した。計画経済から市場経済への移行により、このダム建設は多くの移転問題を引き起こした。政府は貧しい農民に補助金を与えることはなく、ひどい貧困に陥れたのだ。

他方、電力会社もダムによる移転に対して責任を負わされることはなかった。また当時の中国の法律は、政府による移転住民への補償を義務付けていなかった。電力会社からの低水準の補償では、貧しい人々の最低限の生活を維持するには不十分であった。雲南大学はダムの移転住民の村落を徹底的に調査したのち報告書を中央政府に提出し、プロジェクトの影響住民を援助することを求めた。漫湾ダムによる移転住民の置かれている状況が新華社通信によって暴露されたことで、中央政府は漫湾ダムの移転住民の困難な状況に関心を持ち、影響住民への補償を増やした。

ジャーナリズムと学術的調査という2つのアプローチは、NGOや調査機関がダムプロジェクトの負の側面を理解し、それに対処する際によく使われるようになってきている。広く多様な運動を展開するためには、NGOと調査機関による協力が必要である。

中国のNGOの役割

現在、中国におけるNGOの発展は初期段階である。多くのNGOが設立されているが、お互いに協力しようとしなない。NGOはそれぞれ異なる活動に応じて、自分たちの立場にこだわっている。国際NGOとつながる大規模な組織はハイレベルの政策提言活動で役割を担うことができるし、現地のNGOは草の根レベルでの活動をもっと行うことができる。草の根レベルの運動が政府の政策に影響を与えられるほど成長するまでの道のりは長い。瀾滄江開発に懸念を持つ下流の市民は、どのようにして中国で草の根レベルの運動をしたらよいの分からないが、中国のカウンターパートが期待することと、下流の市民が期待することを調整し、お互いに学ぶ余地をもっと増やすことができる。そのためには時間と労力が必要となるであろうが、結果的には価値のあることだろう。

政府に環境問題や社会問題を認識させるように働きかけるためには、信頼性の高い調査が必要となるだろう。中国政府に対して圧力をかけるためには、プロジェクトに基づいた調査活動を長期にわたって協力して行うことが有益である。もし資金が調達できなければ、上流と下流地域の研究者の定期的な交流が必要となるし、それによって市民社会の間の相互理解が促進される。

現在の開発パラダイムに代わるようなものはないのだろうか。中国は資本主義の目覚めのなかで、人口の増加と自然資源の需要の増加という問題に直面し、常にその答えを模索している。住民組織やNGOはダム建設に代わる選択肢を広げていかなければならない。太陽光発電や風力発電などの再生可能なエネルギーやダムによらない洪水管理といった選択肢である。またそういった代替案の費用対効果分析を行うことも必要である。こうした情報は、中国において将来的に運動やロビー活動を行っていくうえで役立つことであろう。

(翻訳:山田真司/早稲田大学政治経済学部)

フォーラム²

下流国タイから見た メコン河上流開発

ピエンポーン・ディーテート
東南アジア河川ネットワーク (SEARIN)

崩れ落ちるメコン河の川岸。異常な洪水の原因はメコン河上流の浚渫事業やダム開発だと見られている。

タイのチェンライ県チェンコン郡のメコン河沿いに暮らす人々は、この2年の間、これまでの記憶にないほど激しい川の変化を経験した。川の流れの速さや堆積物の量の変化、そして異常な水位の変動は、農業や川岸での農業を営み、生活のなかで川の水を利用するなどして、川に依存した生活を送る人々の暮らしに被害を与えている。

2002年から03年の雨季の間、パクイン村に住む4世帯は、川の異常な氾濫によって、川沿いにある所有地の全てを失った。対岸にあるラオスのドンサワン村では事態はもっと深刻であり、113世帯の土地と家が洪水によって流されてしまった。

「我が家が来年もここにあるかどうか分かりません」とタイ側の川岸に住むブーンコン氏は語った。彼の家の隣に建っていた家は岸とともに崩れ落ちてしまった。「私の家族が隣の家と同じ目に遭わないことを祈っています」と彼は不安そうに語った。川岸に立って、早いスピードで流れる川を眺めてみれば、将来を予測するのはそう難しいことではない。

受け入れられない 中国の計画

これらの劇的な水位の変化の原因は、中国が主導するメコン河の航路の改善プロジェクトとダム建設プロジェクトにある。ダムによる川の流れの調整と早瀬の爆破によって、大型の運搬船の航行を可能にする。運輸ビジネスを活性化させるだけでなく、ダムは中国国内で使うための大きな電力を生み出す。一方で中国は、メコン河開発の利益を受けるのは中国だけではなく、ダムによって下流の洪水を制御できることで、他国にとっても利益になると主張する。

しかし、地元の住民とNGOが連携して行った1年間の詳細調査によれば、この計画は下流に利益どころか危険と災害をもたらしている。

水位の異常な変動は川の環境に大きな損害を与え、川の流れに依存した生活を送る人々に多大な影響を与えてきた。中国が2001年の乾季に航路の改善プロジェクトを開始して以来、2002年12月から2003年4月に浚渫工事が行われている間、予想されていた通り、水位は高くなったり低くなったりし、川の生態系に影響を与えた。最北端の爆破地点からタイの東北部のタイーラオス国境に至る漫漶ダム下流の1,000kmでは、村人は異常な水位の変動を経験した。水位の変動は爆破が行われた期間だけに留まらず1年中観察された。最近では雨季の間、水が以前の高さまで上がってこないという。住民からの報告によると、数日間激しい雨が降った後でも、過去の同じ時期の通常の水面の高さと比べて低いままであったという。今では誰もメコン河の水位を予測できない。

破壊される生態系と住民の生活

メコン河で漁業を営む漁民は、ほんの数日の間に川の高さが1メートルも上昇し、その後すぐに低下するという状況で、漁業ができなかったと苦情を訴えた。メコン河上流に生息するほとんどの魚は繁殖のために上流へ回遊する種類で、魚は年間の川の流に依存しているため、川の流の不自然な変動は当然魚の劇的な減少につながる。

絶滅危惧種であるメコン大ナマズは、回遊パターンに沿ってメコン河の下流から上流までの長い距離を泳ぎ、産卵場所である早瀬にたどり着く。中国のダムが建設される1994年以前は年間で約40匹の大ナマズが捕獲されていた。ダムが操業されてから捕獲数はだんだん減っていった。岩礁や早瀬の爆破プロジェクトが始まったこの3年の間、大ナマズはほとんど捕獲されていない。

川の生態系の破壊は、地元住民の食料事情を悪化させ、健全な生態系と密接に結びついていた経済や社会構造をも壊している。



(写真上) 川岸で営まれる農業は乾季のメコン河の風物詩である。水位の異常な変動によって川岸の菜園は姿を消しつつある。

タイやラオスで「カイ」と呼ばれる川海苔は、メコン河沿いに住む村人にとっては主要なタンパク源である。カイは水が澄み、太陽の光があたる乾季に早瀬や川の浅瀬に育つ。カイは地元の女性の収入源であり、家族の食料にもなっている。水位の異常変動によって、ビルマ・ラオス国境からタイ北部のチェンコン郡までのメコン河沿いではカイが育たなくなった。

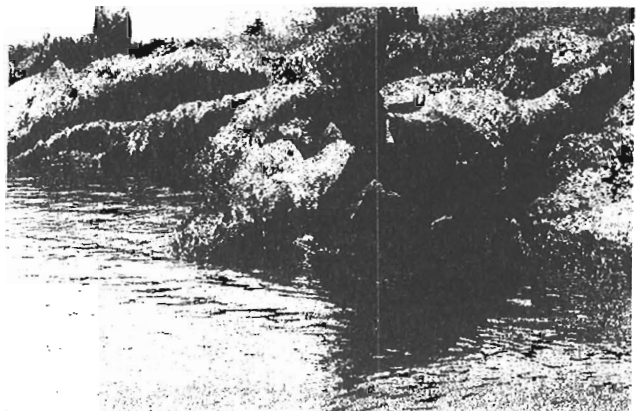
乾季に川岸で行われる野菜栽培もまた致命的な影響を受けた。通常は乾季に水面が下がると、川岸や川の中に小島が現れる。川の水に運ばれる堆積物によって肥沃になり青々と茂った土地で、地元住民は野菜を栽培する。農地を持たない貧しい家族にとっては、川岸の菜園で生産される野菜は貴重な収入源や生活手段である。しかし、今やこれらの菜園のほとんどは姿を消しつつある。

「私たちは川岸の菜園に必要なだけの野菜を手に入れることができました。しかし、それはもう過去のことです。今では土地は全てなくなってしまいました」とパクイン村に住むブーンコン氏は語った。

公開されない情報と容認できないEIA

地元住民は彼らの生活に影響を与えているダムのプロジェクトについての知識も情報もほとんど持っていない。プロジェクトの実施過程のなかで、メコン河に依存してきたコミュニティは河川開発について情報を与えられていないのである。人々はただ大きな変化を目にし、その被害を受けているのである。

中国・ビルマ・ラオス・タイによって調印された自



(写真右) 「カイ」(川海苔)を取るタイ・ルー族の女性。メコン河沿いに住むタイやラオスの人々にとって「カイ」は貴重なタンパク源であり収入源である。

由商業航行合意によって、4カ国の船はメコン河上流を自由に航行できるようになっている。合意は航行の改善プロジェクトや早瀬・浅瀬の爆破については特に言及していない。中国は、プロジェクトは国際的な基準を満たし、それぞれの国の環境法を遵守したEIAに従って実施されていると主張している(※)。

しかし、2003年4月、タイの内閣は新たなEIAが実施されるまでタイーラオス国境の浚渫プロジェクトを中止するという決議案を承認した。タイ政府のこの決定は、中国の主張の正当性を揺るがしている。

また、メコン河委員会がオーストラリアのモナシユ大学環境研究所に依頼したEIAの評価でも、「EIAは多くの観点から受け入れることができない。多くの内容は推論に基づいたものであり、データは明らかに不適切に使用され、長期的な影響のほとんどが見過ごされている。環境面においても社会面においても、累積的な影響は根本的に無視されている」との批判が出されている。

誰も止めない 中国の計画

今日までメコン河沿いの国の政策決定者の多くは、プロジェクトが自国の国民へ与える影響に気づいていない。気づいている者がいたとしても、中国に対して批判することも疑問の声もあげることもしていない。流域国政府はプロジェクトを信頼のあるものにし、環境面や社会面に関する法律を遵守しようという行動も取っていない。

特にタイの場合、運輸通信省はタイの法律を破って「自由商業航行合意」に調印した。タイーラオス国境に沿うメコン河は、国際的にも貴重な湿地に指定されている。この地域において開発プロジェクトを行うには、適切なEIAが必要であり、タイの環境法に従って閣議の承認が必要である。

さらに、合意は直接的には航路の改善事業を対象にしている。タイの法律に従えば、タイ港湾局がタイ政府を代表して自由航行の責任を負うが、航路の改善事業を実行する権限は持っていない。

最も重要なことに、情報公開がされておらず、参加型意思決定が行われていないことは、人々が情報を得る権利、コミュニティの権利、そして開発プロジェクトに参加する権利を強調している1997年のタイ憲法に違反している。

ほとんどのタイ政府の役人は明らかにダムと航行改善プロジェクトがタイの法律に違反していることを知っている。しかし、これらの破壊的なインフラ整備事業に対し、表立って反対の声をあげる政府関係者はいない。それどころか、タイ政府は中国の圧力に屈し、タイは浚渫事業を支援する合意にサインすると公表している。

「声なき人々」の声

プロジェクトの負の影響は明らかになってきており、住民とNGOは新しいEIAが完成するまで全てのプロジェクトを停止するように要求しているが、それにも関わらず、プロジェクトは進められようとしている。

しかし、政府からの具体的な解決策が不確かな状況でも、北タイの住民は希望を失ったわけではない。自分たちの問題意識を伝え、破壊的なプロジェクトを中止させようと取り組んでいる。住民は情報公開、見せかけでないEIAの実施、そして意思決定への参加を要求している。

タイーラオス国境の早瀬の爆破についての新しいEIAは実施されないままであるが、最近、住民は川の生態系と自然資源に関する地元の知識についての調査を行っている。そういった知識は住民の生活にとって不可欠なものであり、住民生活にとって川がどのくらい重要なものであるかを訴えていきたいと考えている。「声なき」住民は政策決定者が自分たちの声に耳を傾けてくれることを望んでいるのである。抄訳：東智美(メコン・ウォッチ)

(※)2001年、中国・ビルマ・ラオス・タイの4カ国が結成した環境影響評価(EIA)チームは、メコン河上流浚渫事業による下流への深刻な環境影響は起きないという報告書を作成した。しかし、実質的な評価期間は2ヶ月足らずで、調査範囲も限られており、その信頼性には疑問が持たれている。(フォーラム Mekong vol.4 No.1を参照)(訳者注)

瀾滄江開発における中国研究者の役割

何大明 (He Daming) 教授へのインタビューから (雲南大学アジア国際河川センター所長)

構成: 東智美(メコン・ウォッチ)

取材: 大澤香織(メコン・ウォッチ)

中国がダム建設や商業航行事業などの瀾滄江(メコン河上流)開発を推し進めるなか、その環境社会影響への懸念が中国の国内外で高まっている。しかし、現在の中国において、正面から政府の開発政策を批判することは非常に難しい。そこで、本号の李育成氏の報告にもあるように、学術的な調査研究に基づく政策提言は、河川開発が引き起こす環境社会被害を回避するために、中国で取り得る有効な手段の1つである。

瀾滄江が流れる中国雲南省で、水資源問題の研究の中心となっているのが雲南大学アジア国際河川センターである。ここでは、南京の水科学研究所、北京師範大学、中国地理学院などの大学や研究機関、またラオス・タイ・ベトナム・アメリカなど海外の大学や研究機関とともに、中国西南地域における水資源開発問題についての研究が行われている。また、水利部や建設部といった行政機関と共同でのプロジェクト研究なども行われている。アジア国際河川センターの所長を務める何大明教授に、中国政府による瀾滄江開発について話を聞いた。

何氏は、景洪ダム(2014年完成予定)など中国のダムがメコン河下流に及ぼす影響について懸念を持っているという。「土砂堆積の問題や水位の変動の問題など、多くの深刻な問題があるが、なかでも回遊魚の問題が最も重要だと考えている」と何氏は語った。「タイなどメコン河の下流では回遊魚についての研究が多くなされている。しかし、中国国内にはまだ回遊魚の生態に関する研究が少なく、魚の保護という考え方もない」という。何氏は1996年頃から魚類の回遊についての研究に取り組んできた。研究は、下流国への影響や自然保護の観点から、ラオスやビルマの国境に近いシーサンパンナー(西双版纳)を中心に行われている。「回遊魚については、将来にわたって研究したいテーマであり、中国政府に情報を伝えていくためにも行っていくべき」としている。

瀾滄江開発が引き起こす環境社会影響に対する研究

者の役割として、何氏は「科学的なデータと集めることによって政策策定に影響を及ぼすことが重要だと思う」と語った。実際、何氏は、2002年にオックスファム香港の資金で調査が行われた『瀾滄江漫湾ダム社会経済環境影響評価研究』でも中心的な役割を果たしている。瀾滄江のダム開発の環境社会影響についての懸念を北京の中央政府に伝えるものとして、こうした研究が行われることの意義は大きい。

その一方で、瀾滄江の開発問題に取り組む雲南省のNGOからは、「環境影響に関する研究が中心で、住民移転の問題など社会的影響への配慮の視点到欠けている」「あくまでダム建設を前提としているのではないか(メコン・ウォッチのインタビューに答えて)」という批判的な声も聞かれた。また、何氏に「(自身の見解として)中国政府は水資源開発を進めるべきか」という質問を投げかけたところ、何氏は言葉を濁し

た答えの代わりに、『怒江(サルウィン川)の水資源開発を白紙にするよう求める提案書』中国のメコン河委員会参加についての提案書』といった内部資料を我々に示した。

研究者が調査研究をそれだけで終わらせるのではなく、中身のある政策提言に結び付けていけるのか。環境影響に留まらず、河川開発がもたらす社会影響についても研究テーマとして重視されていくことになるのか。漫湾ダムの「社会経済環境影響評価研究」で見られたような研究者とNGOの連携を今後発展させることができるのか。また中国政府が研究者の提言にどこまで耳を傾けるのか。多くの課題を抱えながらも、中国の研究者の役割は、中国の無謀な河川開発に歯止めをかけ、またメコン河委員会など国境を越えた水問題を議論できる場への中国の参加を促すための大きなカギとなるだろう。

No.

Date

中国・雲南省における ダム計画と 住民移転についての 調査ノート

浜本篤史（東京都立大学大学院）

はじめに

2003年8月1日から14日まで、メコン・ウォッチ雲南視察グループに同行する形で雲南省各地に滞在する機会を得た。瀾滄江（メコン河上流）開発および昆明市上水道整備事業として計画・建設されているダムサイトおよび河川流域を視察し、日程のうち4日間は住民移転調査を行なった。

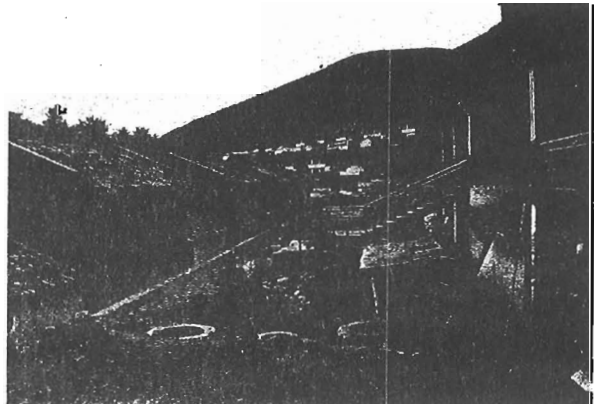
この住民移転調査（注）では、瀾滄江の漫湾ダム・大朝山ダムと、掌鳩河の雲龍ダム（昆明市上水道整備事業の主要部分）あわせて3事業5地点を対象にした。紙幅の都合ですべてを紹介することはできないが、本稿では近年に住民移転が実施された大朝山ダムと雲龍ダムの二事例を取り上げ、現時点において得られたデータを調査ノートとして、以下に整理する。

1. 大朝山ダム計画における 住民移転

大朝山ダム計画は、瀾滄江で進行している8つのダム開発計画のうち、漫湾ダムに次ぐ2番目のダムとして位置づけられる。1997年に工事が正式着工し、全体で6,363人の住民移転がすでに完了している（雲南大朝山水電有限責任公司HPによる）。今回の調査では雲県内にある集団移転地・紅豆箐村を訪問し、世帯の異なる3名を主な対象として聞き取り調査を行なった。

紅豆箐村には、2000年から2001年にかけて上台村など約120キロ離れた5つの行政村から、88戸410人が移転してきた。1組—3組と小組に分かれており、今回訪問した1組と3組は、車で数分と若干の距離が

ある。紅豆箐村の住民は、移転後約2年半が経過したところであるが、生活再建の道筋が立っていない世帯が多くみられた。その直接的要因は、政府からの田畑補償が質量とも十分でなく、移転以前のように農業で生計を立てることができない点にある。



大朝山ダム計画による集団移転地・紅豆箐村（筆者撮影）

移転による 生活水準の低下

Aさん(60台後半,男性:彝族)は、移転前には一家4人で水田20畝(1畝=約6.667a)、畑40畝の土地を耕していた。しかし、土地補償は以前の耕作面積にかかわらず、水田1人あたり0.32畝、畑1人あたり1.4畝と一律にされたために、一家の耕作面積は水田約1.3畝、畑5.6畝へと大幅に減少した。さらに、与えられた田畑の土壌は痩せており、移転前は水田1畝あたり600キロあった米の年生産量が、移転後は250キロに減少し、とうもろこしも1畝あたり450キロから250キロに減じている。このため政府は、化学肥料を初年度1人あたり4袋、2-3年目は2袋支給しているが、この量では十分に生産できず、個人でさらに6-7袋を購入してようやく効果があるという。また、家畜小屋が政府によって準備されていない上、自ら建てるにも土地と資金が十分でないため、Aさん一家では、以前は豚4頭、鶏40羽いた家畜が、移転後の現在は、鶏が数羽いるだけである。こうして、「以前は1年の生産量で2年間生活できた」という状況から、Aさんは現在、貯金を切り崩さなければならぬまで生活水準が低下しているのである。

一方、移転地は道路沿いで街に近くなったという利点もある。しかし現時点では、年齢が若くても仕事をみつけるのは容易でないという。Bさん(30代前半,男性:漢族)によれば、1日10元(=約150円)の田植え・稲刈りや碎石の仕事が、年間通じて約60日しかない。またCさん(30代前半,男性:彝族)は、年間20日しか仕事をみつけることができず、移転後に1,200元(=約18,000円)の借金を抱えることになってしまった。雲南における農民一人あたり年純収入の1,118元(2000年のデータ、『雲南統計年鑑2001』による)と比較しても、移転住民の収入は低水準にあるといえよう。

家屋補償についても、田畑同様に一律的な現物補償であり、世帯人員4人以下なら平屋1棟、4人以上は2階建て1棟が政府によって準備された。例えばBさん一家のように、以前は6人家族で4棟の家屋であっ

ても、支給されるのは2階建て1棟である。また、この家屋の質も大きな問題がある。屋根瓦が不十分で雨漏りが深刻な不良住宅や、壁に亀裂が入り倒壊の危険のある家屋があり、時間の経過による家屋の劣化が住民の大きな懸念となっている。

こうした田畑・家屋補償の実態は、経済的な生活困難と生活不安を引き起こしているが、かといってその代わりに現金補償が十分与えられるわけではない。後述する雲林村のように、移転前の田畑・家屋面積が基準を超過する場合には現金補償が与えられる例もあるが、紅豆箐村では、1人あたり570元(=約8,550円)の引越し費用を除いては、現金補償はまったくなかったという。これが補償制度そのものの問題なのか、あるいは住民移転を担当する地方政府の実施上の問題なのか、今回の調査では把握できなかったが、紅豆箐村では生活レベルの向上どころか、不良家屋や危険家屋に居住しながら日々の生活にも窮している実態の一端が捉えられた。

移転過程における 住民の認識

ところで、こうしたダム計画によって立ち退かされ、さらには生活水準の悪化に直面している住民は、一体どのように移転を経験し、現状を認識しているのだろうか。

1991年頃よりダム計画について聞いていたCさんは、当初、耕作地の一部が影響を受けるだけだと思っていた。それが、99年にはじめて自分自身も移転しなければならないことを知り、その1年前後で実際に立ち退きを余儀なくされたのである。Cさんは移転前に、新しい生活環境や新しい人々と居住することの不安はあったが、「多少水田が少なくなるとしても、犠牲になる自分たちを政府は悪いようにはしないだろう。きっと十分補償してくれるに違いない」と、経済的な問題は心配していなかった。しかし、前述した実際の補償基準は、移転前に聞いていた基準(田畑・林地あわせて1人あたり7畝)を大きく下回るばかりか、政府からはそれに相応

する補償もなく、生活困難に陥っているのである。

Cさんは、移転後2年半が経過した現在までのあいだに、移転地の住民とともに政府へ「上訪」(政府機関への陳情活動)を行なったものの、何の成果も得ていない。また、前述した化学肥料の支給が次第に少なくなっていることから(4年目以降は支給なし)、政府からの支援は今後期待できないと認識しており、それゆえ、自らの手で打開策を模索している段階である。Cさんは我々の問いかけに対して、政府への不満を表わすことはなかったが、その語り口からは、現実的な生活手段を得ることについての苦悩が滲み出ている。前述のBさんもまた、生活基盤確立のために家畜の飼育を希望しているが、ローンを借りることができないため難しく、現状打開の見込みは立っていないところである。

こうした移転過程は、中国におけるダム建設と住民移転のひとつの典型的ケースといえよう。中国の政治体制を背景として、開発プロジェクトの対象となる住民のほとんどは、政府の政策によって犠牲になることを不可避であると認識している。また一方では、移転後の生活困難が予見されないために、移転住民が、移転前に反対の態度を公然と示したり、移転をめぐる条件交渉が行なわれることはごく稀であった。個人の属性、資質などによっても異なろうが、多くの移転住民は、政府の政策をそのまま受け入れる存在であり、移転後の生活がどのようなものかについての実際的・精神的準備は不十分か、あるいはほとんどないといつてよい。そして、移転後に生活再建の問題に直面しても、住民はそれを自力で乗り切るだけの力を有していないのである。

2. 昆明市上水道整備事業における住民移転

昆明市上水道整備事業(「昆明市掌鳩河引水供水工程」)は、昆明市の水不足改善のために雲龍ダムと導管敷設事業を中核として、1999年に正式着

工した。同年に策定された計画によれば、3,609戸11,893人(うち農村人口11,410人)が移転対象であり、プロジェクト総費用約39.4億元(=約591億円)のうち、住民移転費用は約7.3億元(=約110億円)で全体の約18.5%である。なお、本事業に対して日本の国際協力銀行(JBIC)がプロジェクト総額の約36.4%にあたる14.34億元(=209.03億円)の融資をしているが、その対象は導水事業のみである。

今回訪問した昆明市嵩明県楊林鎮雲林村は、雲龍ダム予定地上流に位置する緑勸彝族苗族自治州の二つの行政村(13自然村)から、2003年3月に545戸1,860人が移転してきた大規模な集団移転地である。移転住民の9割以上が彝族で、そのほかに少数のハニ族と漢族で構成される。用地内は出身自然村ごとにまとまって区画割がなされており、診療所や学校などの施設もある。



昆明市上水道整備事業における集団移転地・雲林村(筆者撮影)

一般に、ダム建設による住民移転では、まとまった土地確保が容易でないために、分散型移転がとられるケースも多い。しかし、遠隔地に5世帯程度が移転するような地域外少数分散型の場合には、新しい環境に馴染めずに、生活不適應問題が発生しやすいといえよう。一方、大規模な集団移転地では、従来の親族・友人関係のネットワークを活用しながら生活再建に向けた協力ができる反面、周囲における農地確保が困難である。

雲林村において、世帯が異なる3名および村民委員会で聞き取りを行った結果、雲林村における最大の問題もやはり、土地不足によって住民の生

活基盤が不安定なことであった。雲林村で1人あたりに割り振られた土地は、水田0.5畝、畑1畝である。そして、ここで準備された水田は、名目上は水田であっても、土壌の問題により実際には畑としてしか利用できない。また準備された土地は、居住地から遠く1時間かかるケースもあり、これらは生活基盤の再構築と直結した深刻な問題である。雲林村では、こうして農業を取り巻くネガティブな条件と、昆明市中心部まで約50キロと交通面でのポジティブな条件のあいだで、農業継続の意思を失う住民も少なくない。村民委員会委員の話によれば、この新村の最大の問題は産業構造の変更である。移転住民の多くが、「農業に頼ってれば、今後の発展は期待できない」と認識しており、臨時雇いの仕事をみつけたり、事業を興して活路を見出そうとしているという。また、そうでなくても、従来米やとうもろこしを主体とした自給自足的な農業を脱し、花や野菜・タバコなどの換金作物に切り替えることを検討している住民は多いようである。当然のことながら、移転住民のすべ

てが同じ状況にあるわけではないが、今回の聞き取り調査からは、以上が雲林村の全体的状況であると考えられた。

紅豆箐村との比較では、雲林村のケースのほうが移転条件はよいといえそうである。この点についても十分なデータ収集ができていないが、政府が準備した家屋については紅豆箐村のような欠陥住宅はみられず、住民は概ね満足しているようであった。また補償範囲についても、雲林村では樹木や面積超過分の家屋補償を含んでいるなど補償規定は細かく、カバーする領域も相対的に広い。

しかしながら、移転後わずか1年半の雲林村においても、すでに生活困難に陥っている住民および今後不安を抱えている住民がいる点では、紅豆箐村と変わらない。前述したように、移転前のような農業では生活基盤が確立できていないのであり、実際に雲林村では、生活困窮を訴える陳情が相次ぎ、2003年の旧正月には米10キロが政府から支給されているなど、将来の不安は非常に大きいのである。

おわりに

本稿で取り上げた2つの住民移転事例では、移転条件の点でいくつかの差異がみられる。しかし結果として、1991年に国務院が発した「大中型水利水電工程建設征地補償和移民安置条例」において、「移転住民の生活を、従前と同じかまたはそれ以上にする」と謳われた原則は、この二事例において達成されていない。

移転後の生活水準低下はどんな点に起因するのか。移転政策・補償体系・担当役人の問題意識と能力・移転住民自身のモチベーションなど、これまでの先例地での経験が十分に蓄積されていないと思える。今後の生活再建がどのように取り組まれていくのかだけでなく、移転住民はどのような情報や生活再建のサポートを、いつどの段階で必要なのかについて、今後検討していきたい。

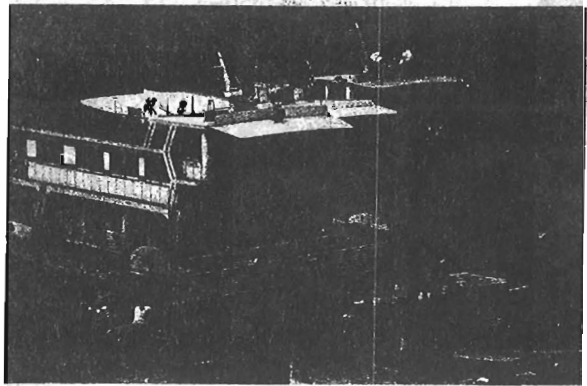
(注)本調査に先立ち、畢世鴻氏(雲南大学国際関係学院研究員)がメコン・ウォッチの委託により事前調査を行っている(『フォーラム Mekong』No.5参照)。本調査では、畢氏の通訊案内により、6名からなる調査チームが各集団移転地において主に2つのグループに分かれ、異なる属性や経験をもつ住民にインタビューできるように配慮しながら、訪問世帯を選定した。主な調査項目は、移転前後における仕事・田畑面積・収入の変化、補償内容、周辺住民との関係、移転過程における心理・態度であり、これらを一通り聞き取るのに、約1時間半から2時間半要した。2グループとも事前の打ち合わせにより、できる限り共通の項目を聞くようにし、調査後はデータの共有を行なったが、本稿における聞き取り対象者数および聞き取り内容は、すべて筆者が直接聞き取り調査に関わったもののみを引用している。また、本稿の記述はすべて筆者が責任を負っている。

フォーラム

景洪港から見た
メコン河商業航行と
上流浚渫

景洪港に停泊する中国企業の貨物船。タイから輸入されたドライフルーツの積み下ろし作業が行われていた。

東智美 (メコン・ウォッチ)



メコン河上流において、ダム開発と並んで環境社会影響が懸念されているのが浚渫事業である。2001年に中国、ラオス、ビルマ(ミャンマー)、タイの4カ国によって「瀾滄江-メコン河商業航行に関する合意」が調印され、メコン河上流における大型商業船の航行を可能にするために早瀬や岩礁の爆破事業が進められてきた。

中国は自由航行による経済交流の活性化という上流浚渫事業の利点を強調するが、一方で、下流国の住民やNGOからは事業の環境社会影響を懸念する声があがっている。中国は何を目指し、懸念される環境社会影響をどのように捉えているのだろうか。2003年8月メコン・ウォッチが実施した雲南調査のなかで、景洪港務局職員にインタビューを行った。

景洪港と
メコン河商業航行

景洪港は1994年に瀾滄江に開港された。中国にとっては、思茅港・関累港と並んでメコン河の商業航行の要となっている。景洪港務局の職員によれば、毎日約20隻ほどの商業船がこの港を利用しているという。現在、メコン河上流を航行している商業船は約120隻ほどになる。景洪港では、主に中国の生活雑貨・ニンニク・リンゴ・ミカンなどが輸出され、タイから熱帯の果物が入ってくる。貿易を行っているのは主に中国企業所有の船であり、タイ・ラオス・ビルマの船はほとんどが50トン前後と小さく、短距離の航行しか行っていないという。

現在メコン河を航行している中国船のほとんどは80-100トン級であるが、浚渫事業によって将来的には300-500トン級の船の航行が可能になる。2002年の1年間の運輸量は、貨物が12万トン、旅客が4万6千人であったが、2010年には年間150万トンの貨物と40万人の旅客の輸送を目指している。2003年中にはこれまで関累港でしか行えなかった出入国手続きが景洪港でも行えるようになるという。雲南省は観光船の航行がもたらす利益に大きな期待を寄せており、2003年4月には雲南省の副省長自らゴールデン・トライアングルまでの観光ルートの視察を行った。

景洪港務局の職員にメコン河商業航行を進めることのメリットとデメリットを聞いた。「メコン河の自由航行は、中国だけでなく下流国にも大きな利益をもたらします。ビルマやラオスの貧困地域でも、交易によって経済が活性化するでしょう。デメリットとして環境への影響が懸念されますが、影響を最小限にする対策を行っています」との答えが返ってきた。しかし、同じインタビューのなかで彼自身が答えているように、現在メコン河を航行する船のほとんどは中国の船であり、流通する商品も中国製品とタイ製品ばかりである。ビルマやラオスがどれほどの恩恵を受けられるかは疑わしい。また、商業航行が現在のビルマ軍政との関係のなかで盛んになれば、軍とビジネスエリートによって輸出用の天然資源の搾取が行われる可能性もある。

一方、環境影響への対策として、「予告爆破を行って魚を逃がした後、早瀬・岩礁の爆破を行えば、生態系への影響を最小限に押さえることができる」としている。しかし、魚の餌場や繁殖の場所である早瀬・岩礁を爆破することによる影響について十分に調査されているとは言い難い。

中国主導の
上流開発をめぐる

この上流浚渫事業の大きな特色は、メコン河本流のダム開発と同様に、海外からの援助に頼らずに、事業費を中国が負担していることである。また、中国はビルマとともにメコン河委員会(MRC)には加盟していない。そのため、環境社会影響に対する適切な配慮が行われているかどうかを外部からモニタリングすることは難しい状況にある。

一方で、港務局の職員は今後の河川開発について、「計画はありますが、下流国との調整が必要です。MRCの意見も影響するでしょう」と述べており、表面的には下流国やMRCの意見を尊重するという姿勢を見せた。中国主導で進められる上流開発に歯止めをかけ、環境社会影響評価や継続的なモニタリングが実施されるようになるかどうか、MRCの調整機能や直接影響を受ける下流国政府の動向が注目される。

于晓刚 (Yu Xiaogang) さん

雲南省社会科学院
グリーン・ウォーターシェッド代表



—中国国内でグリーン・ウォーターシェッドというNGOを立ち上げようと思った経緯について、教えてください。

私は昔から古代中国における人と自然、あるいは人と水との関係について強い関心を抱いており、特に伝統的な治水技術を利用した都江堰などが好きでした。中国における治水は歴史的にみて2種類に分けることができます。一つは河川の流れを良くする方法、もう一つはダムを建設するという方法です。昔はダムのような大型工事を行う場合には多くの労働者が必要とされ、強固な政治権力の下ではじめて成り立つものでした。つまり強権の時代こそ、ダム建設の時代でもありました。民衆の力が強く、比較的自由な時代にはダムが造られることはありませんでした。

98年に長江で大洪水が起きた時、私はなぜ洪水によって庶民が犠牲にならなくてはならないのか、ということ強く疑問に感じ、その研究を始めました。私たちはダム建設という方法には限界があると認識していますし、流域管理という考え方によって地元の人々の発言権を守り、彼らの参加を促さなければならないと思っています。

94年頃から、私は雲南省麗江の拉市海(Lashihai)の調査地で湿地の研究を行っていました。かつてこの湿地の周辺では、地元の人々が農業を営み、魚をとり、豊かな生活を送っていました。ところが99年、近くにダムが建設され、多くの畑が水没しました。また魚が減少し、食べ物が無くなったため、水鳥もいなくなりました。ダムによって、人々の畑も魚も水鳥もすべて失われたのです。唯一喜んだのは、観光産業によって税金を得られる地元の政府だけでした。私はこの問題を知った時、どうにかしてこれを解決したいと考えました。ちょうどそのような時、国際NGOのオックスファム・アメリカからプロジェクトの打診を受け取ったのです。この申し出を受けた時は非常に嬉しく思いました。私の関心とオックスファム・アメリカの興味がうまく一致したのです。しかしその時、私はもう一步踏み込んで考えました。中国での活動は何故いつも海外のNGOによって打診され、自分たち自身で出来ないのだろうか。そこで私は参加型流域管理に取り組むNGOを自分の手で立ち上げようと考えたのです。

—そうしたグリーン・ウォーターシェッド立ち上げの構想から、現在の活動に至るまでの動きについて教えてください。

2002年8月に正式な登録が終わると、私たちは参加型流域管理とメコン河に関する対話を行うという2つの活動を始めました。これらの活動を通じ、私はこれまで中国国内のダムに関する状況しか知らなかったのが、徐々に国際的な潮流についても知るようになったのです。世界中で多くの人々がダムについて私と同じ考えを持っていることを知り、心強く感じましたし、中国政府を説得しなければならない、と考えるようになりました。こうして徐々にアドボカシー活動へと重心を移していき、「黄河対話」など各種の政府との対話に参加をするようになったのです。

2002年8月北京で開催された「黄河対話」は、多くの政府機関や研究者が集結した大変政治的なものでした。我々も人々やNGOの役割といったものを意識しながら、政府とは違った見方から対話を促進し、様々な問題を提起しました。この会議にはドイツ政府もスポンサーとして参加をしていたのですが、彼らから言われたこと

グリーン・ウォーターシェッドは02年、雲南省から正式に認可を受け、中国西南地域の流域管理や、麗江などでのコミュニティ開発に取り組む昆明のNGOである。

所長である于曉剛氏にNGO設立のきっかけや、瀾滄江ダム開発に対する見方を伺った。

(聞き手:大澤香織 メコン・ウォッチ)

は、もしこの会議にグリーンウォーターシェッドが参加していなかったら「対話」ではなかった、ということ。そこで我々はとても小さなグループだけれども、政府の政策に少しでも影響を与えることができるのだ、ということに気がつきました。

—現在の具体的な活動について教えてください。

仕事を内容ごとに分けると大きく3つに分けることができます。まず一つ目がプロジェクトベースの仕事です。二つ目がアドボカシー、あるいは対話活動です、三つ目が研究活動です。現在、最も関心を持って研究を進めているのが流域管理法についてです。中国には現在、水法、水土保持法、環境保護法、森林法、漁業法などが存在しますが、すべてを含んだ総合的な立法は存在しません。流域法についての詳細な研究を通じて、どのようにしたら流域でのより良いガバナンスが可能になるか、考えていきたいと思っています。それはSIA(社会影響評価)法の立法化についても同様です。

また我々は現在、環境対話と題し、月に一回、各方面から異なる

人々を招いて環境について皆で議論を行う場を作り始めています。1回目は滇池(昆明湖)について取り扱い、大変に好評でした。こうした昆明市民にとってごく身近な話題から、徐々にメコン河におけるダムの問題などへと話題を広げていきたいと考えています。政府はあまり多くのことについて話したがりがませし、NGOや一般市民、学者などが一緒になって意見を言えるような場所が必要なのです。この試みがメディアを通じて拡大していけば、非常に大きな影響力を持つことが出来るでしょう。

また別の試みとしてメコン河情報センターの構想があります。私は中国政府が瀾滄江を見るとき、発電あるいは経済という観点からしか見ることが出来ないのは、国内の資料が限られていることに原因があると考えています。ダムによって何らかの被害が出てしまった時に、「知らなかった」と言い訳をするのは簡単です。しかし我々の情報センターによって、ここに情報がある、ここへ来て下さい、ということが出来ます。政府も情報を受け取ったら知らなかったとは言えないでしょう。また、政府や開発主体

がしばしばダムは下流に何の影響ももたらさない、と発言するのは下流の声が聞こえないからです。よりよい東南アジアとのコミュニケーションのためにも、すべての人々に公開された情報が必要です。

—今回の世界ダム委員会(WCD)報告書に関するワークショップについて、特に政府や電力会社の人々の反応からどのように評価なさいませうか。

彼らの多くは今回、水力発電の利益を守る立場と、個人としての立場をしばしば区別して発言を行っており、しばしば矛盾をしていると感じました。一方、我々の論理展開には何も矛盾もありませんでした。ですが、私はこのような教育的方法を通じて、ダムによる悪影響やWCDの戦略を紹介することにより、ダム開発主体や政府の人々も、自分たちが間違っているということに気が付くと考えています。ですから今回のワークショップは第1回の試みとしては成功だったと思います。年内に開かれる第2回のWCDに関するワークショップでは影響住民らの招待も実現すると思います。

雲南最大の円借款プロジェクト 昆明市上水道整備事業

メコン流域諸国のなかで最上流に位置する中国雲南省。その省都、昆明市では日本からの円借款で費用の一部がまかなわれた「昆明市上水道整備事業」が進行中である。2003年3月と8月に行った現地調査結果をもとに、プロジェクトの概要とその問題点についてレポートする。

大澤香織(メコン・ウォッチ)

事業の概要と日本の関わり

昆明市上水道整備事業(現地名称:掌鳩河引水供水工程)は雲南省昆明市への水供給を目的として、現在工事が進められている上水道整備計画である。市の近年の都市化に伴い将来増加が予測される水需要に対応するため、省と市政府及び委員会によって1997年に実施が決定された。事業実施主体は昆明市政府に属する掌鳩河引水供水工程建設管理局である。2002年に統計局が行った世論調査によれば、市民のおよそ80%以上がこの事業を知っているという市を挙げての一大インフラ計画である(注1)。2003年末までの完成が見込まれ、すべて完成すれば、毎年約2.20億立方メートル、最終的には約2.50億立方メートルの水を昆明市内に供給することが可能とされている。1998年11月、国家計画委員会により実施可能性調査が提出され、1999年末から正式に工事が始まった(注2)。

この事業の水源確保のため、昆明市の北約100キロメートルの地点には「雲龍ダム」という高さ77.95メートル、総貯水量4.42億立方キロメートル、年間流量2.45億立方キロメートルのロックフィル・ダムの建設が進められており、こちらは当初の完成予定を1年前倒して現在2004年中の貯水開始が見込まれている。ダムの主な目的は上水道整備事業のた

めの水源確保だが、現地報道によれば、雲南全省の逼迫した電力需要のためこのダムにも他の多数のダム同様、発電の役割が期待されている(注3)。さらにダム建設に伴って移転を強いられる住民の数は、全省でも最大級の1万1700人以上にのぼる。また水没するとされる面積は20.66平方キロメートルで、地域住民の生活を支えてきた多くの水田や比較的肥沃な畑地が水没することになる(注4)。

日本との関わりとしては、2000年に第4次円借款として国際協力銀行(JBIC)から約209億円(1元=約14円、約14億8200万元相当)の円借款が供与されており、総事業資金である約38億元のおよそ4割近くを占めている(注5)。

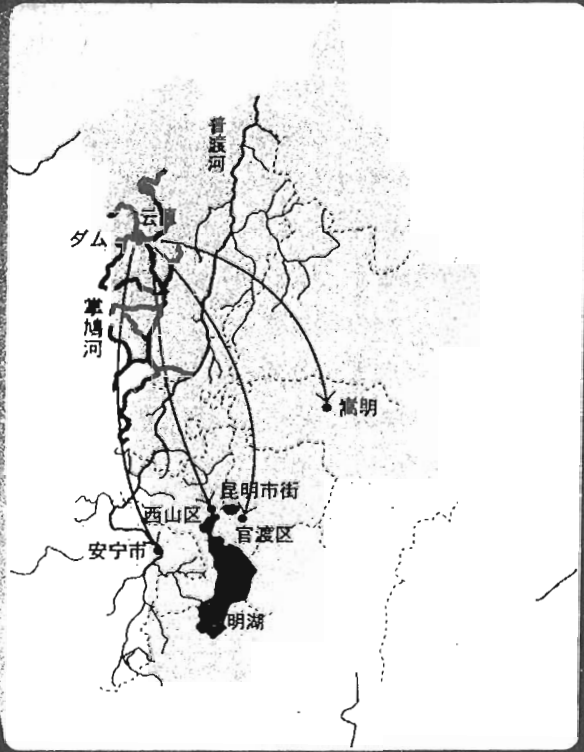
事業全体を大まかに分けると①水源、②導水、③浄水、④配水という4つの部分から構成されており、日本からの円借款は主に②の導水部分、すなわち雲龍ダムから昆明市内までのおよそ96.74キロメートルについて水を運ぶための導水管建設資金に当てられる。各部分に使用される資金の内訳は、①のダム建設に4.5億元、②の導水管建設に18.5億元、③の浄水場建設と④の送配水網建設、合わせて7.8億元となっており、導水部分のみに関して言えば日本の円借款は建設資金の7割以上を占めるのである。そのほか住民移転のためには7.3億元が使用される。

水質汚染が深刻な滇池(昆明湖)。昆明市の水不足と湖の汚染の緩和策として、昆明市周辺の河川からの導水事業が行われている。



雲龍ダムと住民移転地

ダム建設によって1万1700人以上の住民が移転を強いられた。



事業の背景となる水不足と汚染

事業の舞台となった昆明市は、中国全土のなかでも水不足が特に深刻な14都市のうちのひとつであり、その水不足と新たな都市開発計画が事業の背景となっている。

昆明市の開発計画は「一湖四片」と呼ばれ、これは滇池(昆明湖)を中心として東西南北4つの地区で都市開発を進めることによって、2020年までに「新昆明」と呼ばれる近代的な都市を建設しようとするものである。これにより市街地は現在のおよそ245万人から450万人に、市街地を含めた市全体では約600万人から約800万人に増加する(注6)。主要地区での水需要は人口増加に伴い2000年で3.3億トン、2010年で4億トン、2020年で4.8億トンに達するとされており、その場合2億トン以上の水不足が生じると予想されている。そこで、昆明市上水道整備事業によって年間約2億トンの水供給を行い、将来にわたって想定される水不足に対処し

ようというのである(注7)。

現地では「昆明市の持続可能発展にとって滇池の浄化が不可欠である。」と盛んに唱えられているが、人々の生活に密接な繋がりのある昆明湖の汚染浄化もまた、事業に期待されるもうひとつの役割である。昆明湖は面積およそ306平方キロメートル(琵琶湖の半分)の湖であるが、近年では中国全土でも最も汚染の深刻な三湖のうちのひとつに数えられている。汚染源は工業廃水や生活排水だけでなく、アヒルや白魚などの養殖、湿地の減少、周囲の沼地を埋め立ててつくられた農地での肥料の流出

(注1) 2003年5月28日『新華社雲南』記事より

(注2) 新華社雲南、掌鳩河引水供水工程特集ホームページ、
<http://www.yn.xinhua.org/news/ztbd/zjhe/ds.htm>

(注3) 2003年5月28日『新華社雲南』記事より

(注4) 周云「昆明市掌鳩河云龍水庫淹沒処理与移民安置」『雲南水力発電』2002 vol.18 No.1

(注5) 新華社雲南、同事業特集ホームページより

(注6) 『都市時報』2003年6月11日より

(注7) 電源開発株式会社(J-Power)ホームページより

だと言われている(注8)。

1993年、省と市によって打ち出された「外流域引水」政策では、昆明市周辺にある大河から湖に導水することによって汚染が解決されると強調されている。そしてこの政策の一環として「掌鳩河導水事業」が位置づけられるのである。1998年には政策の一環である宝象河、沙朗河、柴河からの導水事業が始まり、市は昆明湖と松華ダムの二つに以外にも水の供給源を得た。しかしこれは汚染解決にとって十分ではない上、将来の水需要から考えればあくまでも一時しのぎに過ぎないとされ、昆明市上水道事業(掌鳩河導水事業)によるさらなる水源開発が計画されているのである。

不十分なニーズ評価

事業の背景にあるこうした水不足と昆明湖の汚染の現状を考慮しても、やはりダム为社会環境影響の大きさを考えれば、安易な建設計画は慎むべきであり、必ずその地域で有効と思われる代替案を検討しなくてはならない。その点ではこの昆明上水道整備事業と雲龍ダムも多くの問題点が指摘できる。

まず、昆明市の水不足が深刻だというのが、その一方で現地の新聞「春城晚报」によれば深刻な水の浪費の実態があることが指摘されている(本号に邦訳を掲載)。昆明の水価格は全国のなかでも低い水準にあり、それが水の浪費をもたらししていると言われている。名古屋女子大学の八田耕吉教授は、昆明市の水供給施設は、浄水場(貯水)能力が配水管網に比して大きいため水の大量消費に結びつきやすいという特徴が考えられ、大きな貯水ダムや立派な浄水施設が過大な供給を生み出さないためにも、漏水対策を含めた配水管網の整備が必要である、ということを指摘している。

さらに昆明池の汚染について言えば、ダムによる新たな水の流入などではなく、より安価で

生態学的にも妥当な対策が考えられるだろう。その取り組みのひとつとして人工湿地の増設や自然湿地の回復活動がある。湖の周辺ではかつて13平方キロメートルに及ぶ湿地が存在していたのが、1970年までに10平方キロメートルまで埋め立てられてきた。しかし、現在湿地の浄化能力が見直された結果として、損失量の80%を復元する計画があるのである。こうした取り組みは沿岸部など中国国内の他の地域でも行われており、海外の環境専門家からも賞賛されている。また、富栄養化が進んだ湖の中では、魚が水中の栄養素を食べることによってエコ・システムのバランスをとるということを狙って漁業もはじめられた。

水源開発のための際限なき新たなダム建設の前に、こうした様々な取り組みを後押しすることこそ、本当に重要なことなのではないだろうか。

住民移転と補償

ここで、雲龍ダムによって大きな影響を受ける住民たちに目を転じてみたい。移転させられたのは、禄勳彝族ミャオ族自治県雲龍郷及び撤營盤鎮に暮らしていたおよそ1万1700人の住民である。1999年末から2002年末までに、大半の住民は昆明市近郊の安寧市、嵩明県、官渡区、西山区など4地区へ移転させられた。

移転住民に対する補償は関連法規(注9)によって、1人当たり1~2畝(1畝=0.0667ha)の畑地、林地と山地と規定され、家屋、水、電気、道路、通信などのインフラ施設についても政府が補償することになっている。雲南省水利水電勘测研究院の周云氏は我々のインタビューに答えて、「当事業が省の重点プロジェクトであるため住民への補償には十分な配慮がなされている」「住民たちの中でも、老人は苦情を言うことが多いが、若い人は生活が便利になったと喜んでいる」と答えている。しかし実際に移転した住民の話からは、生活上の困難が数多く訴えられており、約束された補償もすべて満たされているとは言い難い。一例として、我々

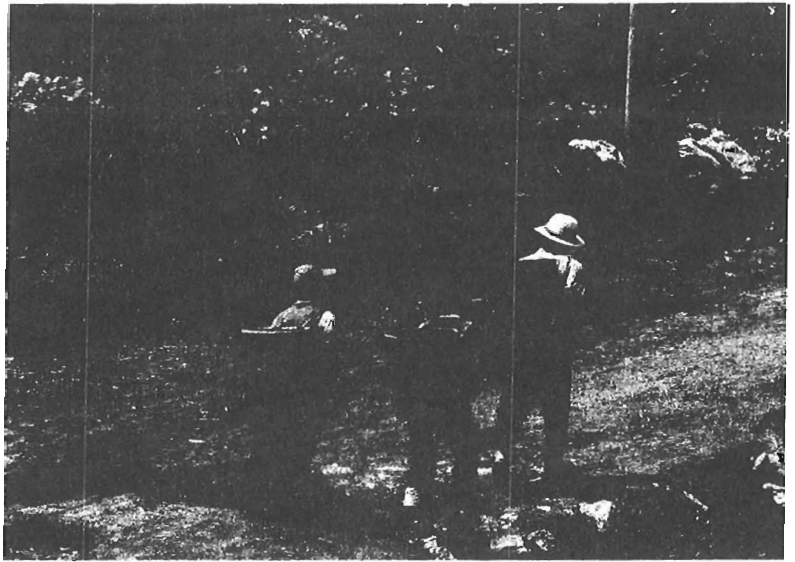
農作業に向かう雲林村の村人。移転住民からは農地補償への不満の声が聞かれた。移転による生計手段の変化が、今後の村人の生活にどのような影響を与えるのか懸念される。

の訪れた嵩明県雲林村を取り上げた
い(住民移転については本号浜本報告
を参照)。

雲林村は当事業の中でも最大の移
転村であり、2003年8月現在、人口1987
人、545世帯を擁している。2002年3月
に雲龍郷の13の自然村からこの村へ
移転をしてきた。村民委員会副主任の
話では、移転後、村民から生活上の困難について
苦情が非常に多く寄せられており、特に土地に関
しては、面積上では補償が与えられていても、土
壌がやせているため収穫が少なく十分な食糧を
確保できない村人が多いという。全体として、当
初は水田0.5畝/人、畑1畝/人のほか、すべて個人に
山林が与えられる契約であったが、水田は土壌の
質の問題から水田としては使用できず、畑として
使っているケースがほとんどであり、また山林の
補償は全くなかった。今年の春節には村人からの
訴えを受け、県の民政局から一人あたり10キロの
米が支給された。これは移転1年目にしていかに
食糧事情がひどいかを物語っているだろう。村に
は全く収入の手段がなく、政府からの補償のみで
暮らしている家庭もあるとのことだった。

嵩明県委員会の役人は雲林村について「国道
320号と213号の交差点にあり、交通が便利。住民
の経済発展のためにも有利」とそのプラス面を強
調しているが、その一方我々のインタビューに答
えた雲林村の30代の女性は、「引っ越してきて良か
ったことは交通が便利になったことだけ。村は生計
を立てるのに十分ではなく、前の村で暮らしてい
るほうが良かった」と話している。

今後、この村は農業から昆明市中心での生活に
適応するため商・工業へと生産構造を変えていな
ければならないが、今のところその具体的な目処
は全くたっていないという。



住民への適切な対応の欠如

以上の背景を踏まえた上で、プロジェクトの問
題点を指摘したい。不十分な住民との協議である。
村人のなかには最初に移転を聞かされたとき、不
安に感じて予定地を見学するなどしていた。その
際、土地がやせているのをみて反対したが説得さ
れ多勢に無勢、仕方なく従ったと答えたものもい
た。住民の話からは不十分な補償の実態が垣間み
られる。政府が補償は十分行われていると説明す
るのに対し、住民の声を聞けば、その差は明らか
だろう。

現時点ではまだ移転して1~2年しか経ってお
らず、長期的な住民生活への影響はわかってい
ない。しかし、1年という短い期間だけでもす
でに土地の生産性や収入源の変化など様々な問題
が出てきており、今後この状態が改善するとい
う保証は全くない。事業事態のニーズ評価と共に、
このプロジェクトについては多くの問題点を指
摘できる。JBICは日本の円借款事業として独自
のモニタリングを行う必要があるだろう。

(注8)八田耕吉「中国西南地域の環境問題、その後—ODAは生き
ているか」『生活と環境』第1報(2月号)、第3報(4月号)より

(注9)『中華人民共和国土地管理法』、『雲南省土地管理条例』、
『水力発電ダム工事水没処理計画設計規範』など

2002年3月22日
春城晩報、記事抄訳

「節水、さらなる行動が必要」

今日は「国連・水の日」だ。今年のテーマは「水と発展」である。我々が暮らすこの深刻な水不足に見舞われている都市(昆明)では毎年のように節水が叫ばれているが、水資源の浪費は依然として目を見張るばかりだ。

滇池(昆明湖)の汚染、飲用水の需給の不一致はますます際立ってきており、市の水資源開発率はすでに40%に達している(専門家によれば、これはすでに生態環境に影響をもたらす警戒ラインに達している)。こうした状況のなか、政府は巨大な代償を払って流

域にまたがる「引水済昆」(水を引き昆明に送る)を実施し、数十億元の投資によって遠く離れた禄勸県雲龍郷に巨大ダムを建設した。これにより毎年2.5億立方メートルにのぼる水を掌鳩河から昆明に送ろうとしている。

政府はこれまであらゆる手立てによって「水源開発」を進め、他方で大量の資金を投入して滇池の汚染処理を進めてきた。しかしながらその一方、都市における水資源の浪費は目を見張るほど多い。

困惑:

節水にはどのような方法があるのか?

水道料金は0.85元/立方メートル、下水処理費は0.35元/トン——これは2001年12月、昆明「都市水供給価格の改革と調整委員会」に提出されたデータだ。現在、昆明の水価格は全国でも半分に位置しており、水価格の低廉さが水の浪費を助長、矛盾をもたらしている。

「もしこの委員会が開かれなかったら、昆明の水資源がこれほど不足しているということを知らなかった。水道料金を上げるべきだ」委員会の席上、消費者代表はこのような声を発した。「節水」はもう何年も宣伝されてきたが、しかし生活の中ではまだ「水危機」を感じることはなく、現在の水道料金は水資源不足の現状を正しく反映していない。なぜ、政府は「節水」についてのより強力な措置をとらないのであろうか。71歳になる王清輝(Wang Qinghui)氏は記者に語った。政府はいつも「一滴の水をも大切にしよう」と宣伝するばかりで、どのように節約するのか、もし水を浪費したらどのような罰が与えられるのかについては、全く姿勢が見えてこない。

インタビューを行った市民のごく普通の反応からは、昆明市は常に水不足だが、しかし本当に真剣な「節水」努力は不十分であることが分かる。「節水」はただ毎年「水の日」に広場に持

ち出され、口々に叫ばれるばかりである。政府は真剣に何か効果的な方法を考え出さねばならないだろう。

探求:

「中水」を失わない良い方法

節水の方法として、一つには新たな水源を探すこと、二つには流れ出るのを節約することが考えられる。しかし、実際には開発する水源が多くなればなるほど、汚染された水もまた多くなっていく。現在、毎日大量の汚水が滇池に流れ込み、依然として湖の汚染が続いている。専門家によれば、昆明における都市用水の需給の不一致を解決する最も効果的、直接的かつ経済的な手段は、「中水の再利用」であり、これによって水を節約し、さらに環境を保護し、巨大な経済、社会的利益を得ることができることだ。

「中水」という言葉自体は日本から来たもので、これは上水と下水の間を意味している。これは生活排水

が処理された後、規定の水質レベルに達すれば一定の範囲内で再び非飲用水として使用する、ということを目指している。中水の再利用は将来的に糞尿を含んだ汚水を含む各種の生活排水を集め、処理を行った後、直接再利用を行い、主にトイレの水洗、緑化、消防、景観用水などに使用する。これは水の再利用率を高めるだけでなく、水資源を節約し、さらに都市の水供給、排水および水処理の負担も軽くする。省や中央政府も1995年末から2000年にかけ様々な関連規定によって、中水の利用を促進しようとした。

窮地:

実行するのは本当に難しい

しかし5年間の努力にも係らず、昆明市の「中水」使用率は依然として非常に低いままである。「中水」の利用が進まない理由は何だろうか。結局のところ、現在都市の水資源の使用に関しては、完全な管理体制や強制的に「節水」

を行わせる手段がなく、企業や家庭に対して強制的に「節水」を実現させることができないのである。そして、これが多くの市民に対して水不足をもたらす結果となっている。

後記:

新たな水源を探してくるのは重要なことだけれども、しかし、さらに現実的な方法は流れ出るのを止めることである。水の使用を節約するために、省外では多くの地方が水の使用量制限、水道料金の値上げなど特別措置を採っている。昆明は水不足が深刻な都市であり、同時に水の浪費が深刻な都市でもある。昆明では人々が水に対して無頓着なまま気ままに浪費をしているのをあちらこちらで見かける。おそらく、我々にとって本当に不足しているのは水ではなく、節水のための厳しい措置や節水意識なのであろう。

Mekong Library

<http://www.mekongwatch.org/resource/library/>
メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは2003年6月、東京・上野の事務所内に「メコン・ライブラリー」を開設しました。メコン河流域国の開発や環境に関する様々な文献を所蔵しています。どなたでも閲覧可能ですので、お気軽にご連絡下さい。このコーナーでは「メコン・ライブラリー」に寄せられた最近の文献を紹介しします。今回は、メコン・ウォッチのスタッフが執筆に関わった3冊です。



定価5400円＋税

ラオス概説

ラオス文化研究所(編)、めこん刊

多くの日本人がどこにあるのかすら知らないラオスについて、初めて572頁にのぼる本格的な概説書が出版された。最初の3章が地域別、残りの17章は、政治、歴史、民族、言語、経済、農業、マスメディア、文化、宗教、森林資源、水力発電、運輸・通信など分野別に書かれている。

本書の特徴はラオス人研究者と日本人研究者がほぼ半々で執筆している点である。それだけに出版に至る道のりは長かった。初稿が2年近く眠らされ、出版前に書き直さざるをえない状況だった。出版者の情熱がなければ、出版にたどりつけなかったであろう。

日本人執筆者も若手が多い。そのうちの1人として、メコン・ウォッチの松本が、第17章「水力発電」を執筆している。

注文は一般書店、もしくは直接めこん社へ(<http://www.mekong-publishing.com>)

アジア環境白書2003/04

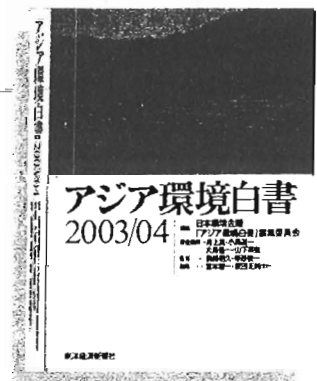
日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会(編)、東洋経済新報社刊

アジア環境白書シリーズ第三弾。総花的なアジアの環境情報ではなく、重要なテーマに絞って、74人もの研究者やNGOスタッフが共同で執筆した。1997/98年版はすでに第7刷、2000/01年版も第4刷に達し、英語版も第2刷が発売中だ。

今回は、テーマ編で、軍事と環境、貿易と貿易、食糧と環境、森林と水田の生物多様性、地域編ではregionに着目して、環日本海、メコン、アジ

ア内陸に焦点をあてた。メコン・ウォッチの松本がメコン地域を執筆している。

ただ、「国際共同研究によるNGO版白書」と銘打ってはいるものの、21人の編集委員はメコン・ウォッチの松本以外は大学や公的な研究機関の所属である。アジアの環境運動家との共同研究色もさほど濃くない。今後の課題であろう。



定価2800円＋税
注文は一般書店へ

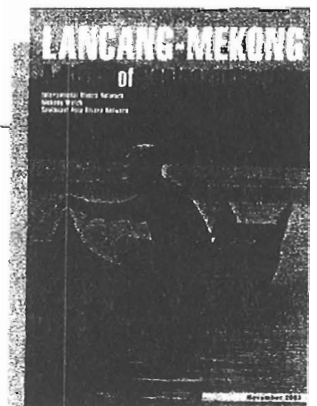
Lancang-Mekong – A River of Controversy –

International Rivers Network (IRN), Mekong Watch and Southeast Asia Rivers Network (SEARIN) 2003年

本号で特集したメコン・ウォッチ主催の雲南省現地調査をきっかけに出版されたブックレット。中国主導で行われる瀾滄江(メコン河上流)の開発は、中国国内及び下流国の環境や人々の生活に大きな影響を及ぼしている。それにも関わらず、瀾滄江開発についての情報は非常に少ない。現地調査に参加した国際河川ネットワーク(IRN)、東南アジア河川ネットワーク(SEARIN)、メコン・ウォッチのスタッフがそれぞれの視点から瀾滄江開発の問題を考え、ダムに移転住民が抱える問題、商業航行事業の現状、中国国内のダム開発をめぐる議論、下流国から見た上流開発の問題、中国のNGOの役割などについて報告している。

本号に掲載したピエンポン・ディーテート氏と李育成氏の記事の原文も掲載されている。

Web版 <http://www.rwesa.org/lancang/>



問い合わせ:メコン・ウォッチ

購読者・会員・協力者大募集

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生しました。現在、個人会員・賛助会員・本誌の年間購読者を募っております。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

年会費

個人会員	5000円	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など
学生会員	3000円	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など
賛助会員	5000円以上	総会での投票権がない以外は普通会員と同じ

フォーラム Mekong 年間購読

購読料 3000円 本誌の購読（年4回）

年会費・購読料の振込先

〈郵便振替 00190-6-418819 加入者名 メコン・ウォッチ〉

投稿・投書をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、あるいはメコン河流域国で活動や研究をされている方々からの調査報告や投稿、またこんなことを取材してはどうかという情報などを常時募集しています。原稿の場合はなるべく2000字以内にまとめてお送り下さい。掲載についてメコン・ウォッチで決めさせていただきます。



フォーラム Mekong Vol.5 No.3 2003 (季刊)

発行日	2003年10月31日
編集責任	松本悟、東智美
編集協力	伊藤陽子
表紙	赤阪むつみ
	特定非営利活動法人
編集・発行	メコン・ウォッチ (Mekong Watch)

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: <http://www.mekongwatch.org>

定価 500円 (送付手数料別)